

豊島区

中小企業の景況

Contents

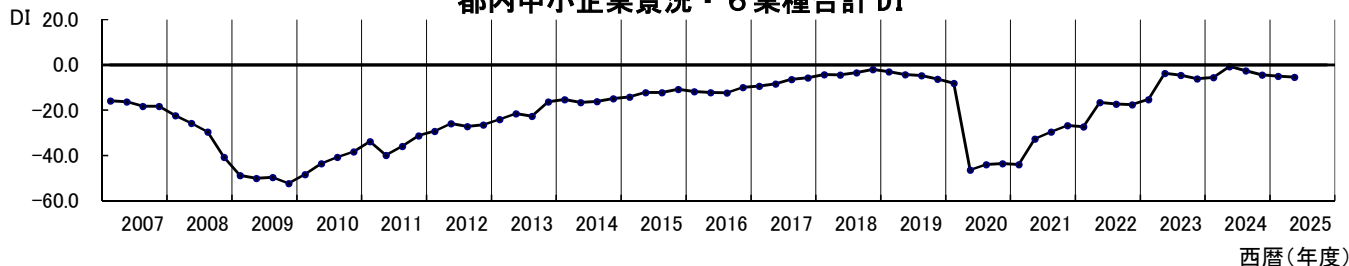
- 1 都内中小企業の景況
- 2 豊島区の今期の特徴点
- 4 ・製造業
- 7 ・卸売業
- 9 ・小売業
- 12 ・サービス業
- 15 ・建設業
- 17 ・不動産業
- 29 中小企業景況調査 比較表と転記表
- コラム 日銀短観
全国の景況
倒産動向（東京都・豊島区）
新設法人（東京都・豊島区）
特別調査＜5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について＞

豊島区産業観光部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人 東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社 東京商工リサーチ

業況は前期同様の厳しさ続く

都内中小企業景況・6業種合計 DI



今期の6業種合計の業況判断DIは、△5.4（前期△4.9）と前期同様の厳しさが続いた。
業種別で見ると、製造業、卸売業、小売業は前期同様の厳しさが続き、サービス業は前期同様変化なく推移した。建設業、不動産業は前期並の良好感が続いた。
来期は、製造業において水面下ながらわずかな改善が期待でき、建設業、不動産業は今期並の良好感が続くとしている。

※業況判断DI：「良い」企業割合－「悪い」企業割合 季節調整済

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-10.0	-11.4	-1.4	-8.8	2.6
卸 売 業	-6.4	-6.8	-0.4	-7.0	-0.2
小 売 業	-14.3	-14.5	-0.2	-15.0	-0.5
サ ー ビ ス 業	-2.7	-4.0	-1.3	-3.0	1.0
建 設 業	9.6	10.8	1.2	9.9	-0.9
不 動 産 業	7.8	7.6	-0.2	7.1	-0.5
総 合	-4.9	-5.4	-0.5	-4.6	0.8

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残は前期並の減少が続き、収益はわずかに減少を強めた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇傾向が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想しており、売上額・受注残・収益は今期並の減少が続くと見ている。

<卸売業>

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額は水面下に落ち込み、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はやや上昇を弱めた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額はわずかに増加に転じ、収益は前期並の減少が続くと見ている。

<小売業>

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額・収益はやや減少を強めた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想しており、売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

<サービス業>

業況は前期同様変化なく推移した。売上額・収益は増減なく推移した。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。経営上の問題点の上位2位は「人手不足」、「人件費の増加」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額・収益は増減なく推移すると見ている。

<建設業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では請負価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「人材を確保する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・受注残・施工高は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

<不動産業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期同様の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の高騰」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」に次いで、「販路を広げる」と「経費を節減する」が同率2位で続いている。

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・収益はやや増加傾向が一服すると見ている。

【注】

ディフュージョン インデックス
OD.I (Diffusion Index)の略)

D.I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季節調整) D.I

季節調整とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○ 傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

豊島区の今期の特徴点

景気予報

						
A	B	C	D	E	F	G
好調	←	普通	→	不調		

製 造 業

前期	今期	来期
		
E	E	D

業況は厳しさが大きく和らいだ。売上額、収益はともに増加に転じた。

販売価格、原材料価格は上昇がともにやや強まった。

資金繰りは窮屈感がやや緩和し、借入難易度は容易さがやや縮小した。「借入をした／借入の予定あり」の割合はやや減少し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合は前期同様となった。

サービス業

前期	今期	来期
		
C	D	C

業況は悪化に転じた。売上額、収益はともに減少・減益幅が大きく拡大した。

料金価格、材料価格はともに上昇が大きく弱まった。

資金繰りは窮屈感が大きく強まり、借入難易度は前期同様の厳しさが続いた。

「借入をした／借入の予定あり」の割合、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はともに前期同様となった。

卸 売 業

前期	今期	来期
		
B	D	E

業況は悪化に転じた。売上額、収益はともに増加から減少に転じた。

販売価格、仕入価格はともに上昇がやや弱まった。

資金繰りは厳しい状況に転じ、借入難易度は前期同様で推移した。「借入をした／借入の予定あり」の割合は大きく減少し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合は極端に増加した。

建 設 業

前期	今期	来期
		
C	D	D

業況は悪化に転じた。売上額、受注残、収益はいずれも増加から減少に転じ、施工高は増加幅が大きく縮小した。

請負価格、材料価格はともに上昇が大きく弱まった。

資金繰りは厳しい状況に転じ、借入難易度は容易さがやや縮小した。「借入をした／借入の予定あり」の割合は大きく減少し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はやや増加した。

小 売 業

前期	今期	来期
		
B	C	C

業況は悪化に転じた。売上額、収益はともに増加から減少に転じた。

販売価格は前期同様の上昇が続き、仕入価格は上昇がやや弱まった。在庫は前期同様の過剰感が続いた。

資金繰りは窮屈感がやや強まり、借入難易度は厳しさがやや強まった。「借入をした／借入の予定あり」の割合、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はともに前期同様となった。

不 動 産 業

前期	今期	来期
		
B	B	C

業況は前期並となった。売上額、収益はともに増加から減少に転じた。

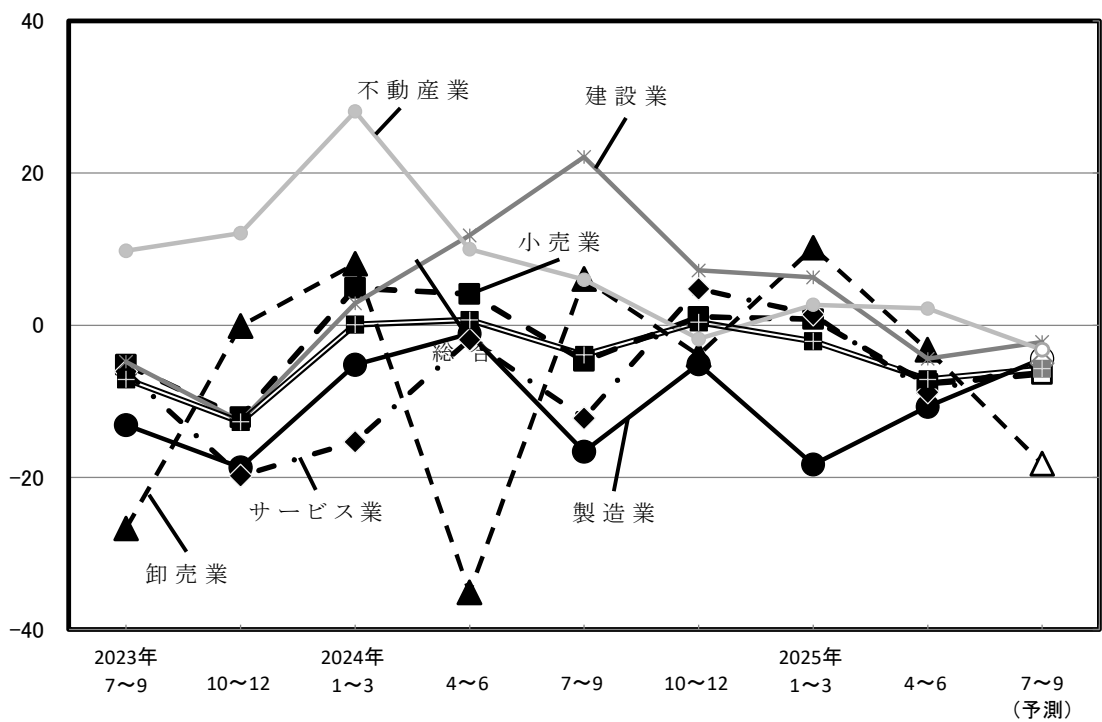
販売価格は上昇がやや強まり、仕入価格は前期同様の上昇となった。

資金繰りは窮屈感がやや強まり、借入難易度は容易さが極端に縮小した。「借入をした／借入の予定あり」の割合は大きく増加した。

※本調査は季調済DI（修正値）を利用しており、文中のDIとは、これを指します。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測

	前	期	今	期	増	減	来	期	予	想	今	期	と	の	増	減
製 造 業		△ 18.3		△ 10.7		7.6		△ 4.4		6.3						
卸 売 業		10.2		△ 3.2		△ 13.4		△ 18.2		△ 15.0						
小 売 業		0.8		△ 7.7		△ 8.5		△ 6.4		1.3						
サ ー ビ ス 業		1.4		△ 8.8		△ 10.2		△ 5.0		3.8						
建 設 業		6.3		△ 4.4		△ 10.7		△ 2.2		2.2						
不 動 産 業		2.7		2.2		△ 0.5		△ 3.2		△ 5.4						
総 合		△ 2.1		△ 7.1		△ 5.0		△ 5.7		1.4						



(参考：景況予報判断表)

							
	好調<			普通	> 不調		
製 造 業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸 売 業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小 売 業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サ ー ビ ス 業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建 設 業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不 動 産 業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

製造業

業況

業況は厳しさが大きく和らいだ。DI は前期比 7.6 ポイント増の△10.7 となった。全都との比較では同水準となった。

業種別では、「一般、金型、電気、輸送、精密機械」は好調感が大きく後退し、「出版、印刷、製版、製本業」は厳しさが大きく和らいだ。

売上額と収益

売上額、収益はともに増加に転じた。DI は売上額が前期比 19.6 ポイント増の 6.9、収益は同 14.3 ポイント増の 2.8 となった。

受注残は減少幅が大きく縮小した。DI は前期比 9.7 ポイント増の△1.2 となった。

価格動向

販売価格、原材料価格はともに上昇がやや強まった。DI は販売価格が前期比 3.5 ポイント増の 23.0、原材料価格は同 2.3 ポイント増の 50.6 となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは窮屈感がやや緩和し、DI は前期比 5.8 ポイント増の△8.8 となった。借入難易度は容易さがやや縮小し、DI は同 2.2 ポイント減の 4.8 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 4.2 ポイント減の 11.4% となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同 1.7 ポイント減の 20.5% となった。

経営上の問題点・重点経営施策

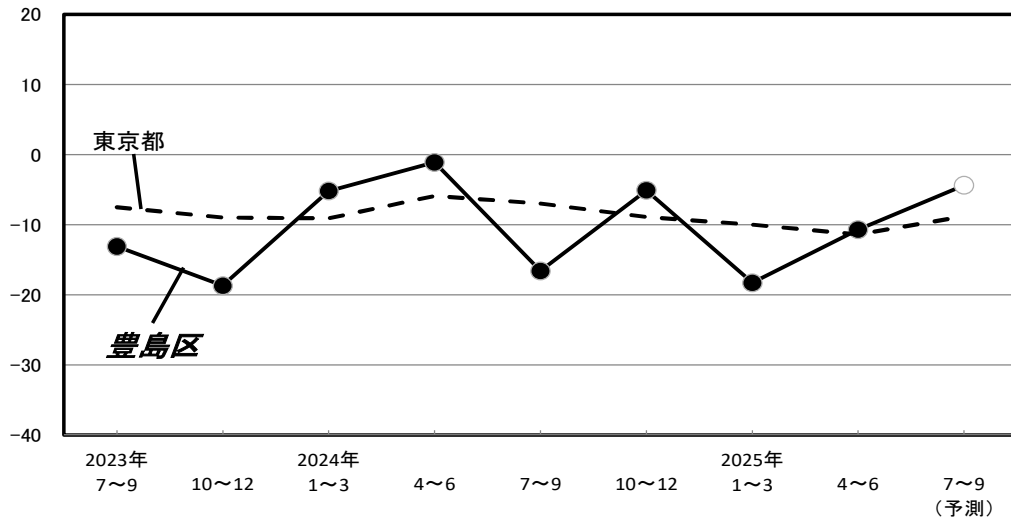
経営上の問題点は、「原材料高」が 47.7% で最も高い。次いで「売上の停滞・減少」が 29.5%、「人手不足」が 20.5% で続いた。

重点経営施策は、「販路を広げる」が 54.5% で最も高い。次いで「経費を節減する」が 45.5%、「情報力を強化する」が 22.7% で続いた。

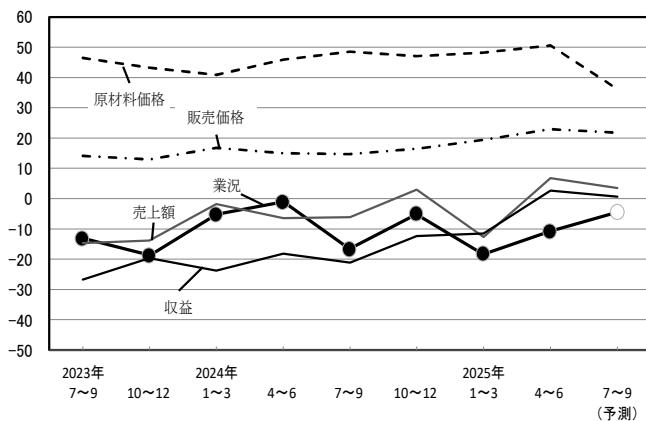
来期の見通し

来期について、業況は厳しさが大きく和らぐ見通し。売上額、収益は増加幅がやや縮小し、受注残は減少幅がやや拡大するとみられる。販売価格は今期同様で推移し、原材料価格は上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは今期同様の厳しさで推移すると見込まれる。

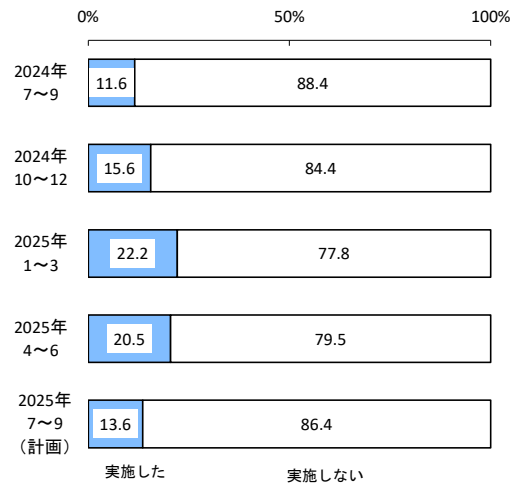
豊島区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2024年7~9月期	2024年10~12月期	2025年1~3月期	2025年4~6月期
第1位	原材料高 47.8 %	原材料高 54.3 %	原材料高 51.1 %	原材料高 47.7 %
第2位	売上の停滞・減少 32.6 %	人手不足 26.1 %	利幅の縮小 28.9 %	売上の停滞・減少 29.5 %
第3位	利幅の縮小 23.9 %	売上の停滞・減少 26.1 %	売上の停滞・減少 26.7 %	人手不足 20.5 %
第4位	人手不足 23.9 %	利幅の縮小 17.4 %	人手不足 22.2 %	利幅の縮小 15.9 %
第5位	人件費の増加 13.0 %	工場・機械の狭小・老朽化 10.9 %	人件費の増加 11.1 %	工場・機械の狭小・老朽化 11.4 %
	仕入先からの値上げ要請 13.0 %			仕入先からの値上げ要請 11.4 %

重点経営施策

	2024年7~9月期	2024年10~12月期	2025年1~3月期	2025年4~6月期
第1位	販路を広げる 58.7 %	販路を広げる 52.2 %	販路を広げる 51.1 %	販路を広げる 54.5 %
第2位	経費を節減する 34.8 %	経費を節減する 39.1 %	経費を節減する 40.0 %	経費を節減する 45.5 %
第3位	人材を確保する 23.9 %	人材を確保する 28.3 %	人材を確保する 28.9 %	情報力を強化する 22.7 %
第4位	新製品・技術を開発する 15.2 %	情報力を強化する 17.4 %	情報力を強化する 15.6 %	人材を確保する 20.5 %
第5位	情報力を強化する 10.9 %	新製品・技術を開発する 10.9 %	新製品・技術を開発する 13.3 %	新製品・技術を開発する 11.4 %

業種別動向

出版、印刷、製版、製本業

業況は厳しさが大きく和らいだ。DI は前期比 13.3 ポイント増の△1.7 となった。

収益は増加に転じ、売上額は減少が極端に弱まり、受注残はやや持ち直した。DI は売上額が前期比 22.4 ポイント増の△0.4、収益は同 22.5 ポイント増の 10.0、受注残は同 4.1 ポイント増の△13.7 となった。

販売価格は上昇がやや強まり、原材料価格は上昇が大きく強まった。資金繰りは窮屈感が大きく緩和した。

来期について、業況は低調感が大きく強まる見通し。収益は増加から減少に転じ、売上額、受注残はともに減少幅が大きく拡大するとみられる。販売価格は上昇が大きく弱まり、原材料価格は上昇が極端に弱まると予想される。資金繰りは窮屈感が大きく強まると見込まれる。

一般、金型、電気、輸送、精密機械

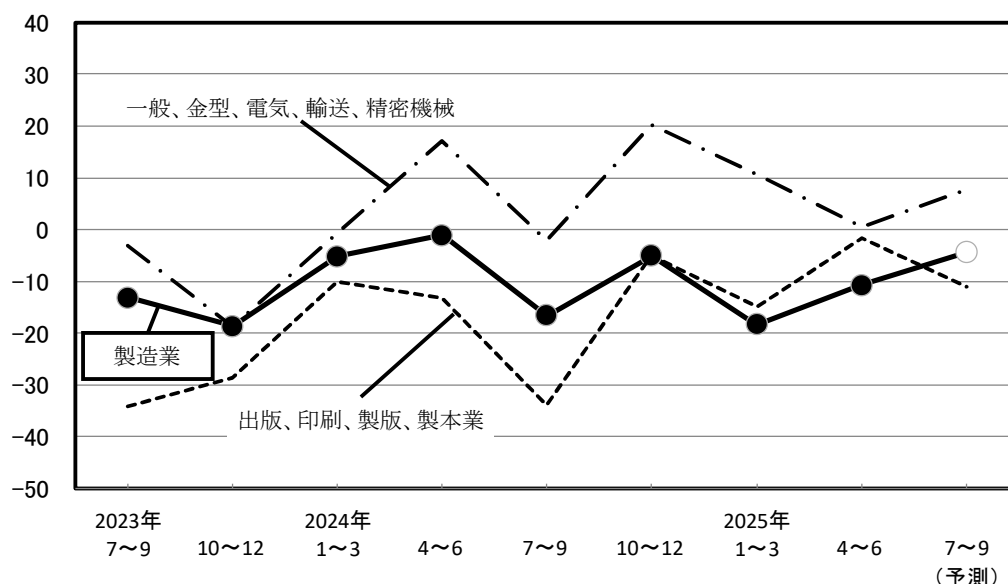
業況は好調感が大きく後退した。DI は前期比 10.1 ポイント減の 0.5 となった。

売上額は増加幅が極端に拡大し、収益は増加傾向を大きく強め、受注残は前期並となった。DI は売上額が前期比 20.4 ポイント増の 25.2、収益は同 8.5 ポイント増の 18.4、受注残は前期より増減なく 2.9 となった。

販売価格、原材料価格はともに前期同様の上昇が続いた。資金繰りは前期同様の厳しさを推移した。

来期について、業況は好調感が大きく強まる見通し。売上額、収益はともに増加幅が大きく縮小し、受注残は増加から減少に転じるとみられる。販売価格は上昇がやや強まり、原材料価格は上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは窮屈感が大きく緩和すると見込まれる。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



卸 売 業

業 況

業況は悪化に転じた。DI は前期比 13.4 ポイント減の△3.2 となった。全都との比較では区が 4 ポイント上回った。

売上額と収益

売上額、収益はともに増加から減少に転じた。DI は売上額が前期比 40.7 ポイント減の△25.5、収益は同 47.4 ポイント減の△33.2 となった。

価 格 動 向

販売価格、仕入価格はともに上昇がやや弱まった。DI は販売価格が前期比 5.3 ポイント減の 32.7、仕入価格は同 5.8 ポイント減の 53.1 となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは厳しい状況に転じ、DI は前期比 22.8 ポイント減の△14.5 となった。借入難易度は前期同様で推移し、DI は前期より増減なく 0.0 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 7.7 ポイント減の 23.1%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同 23.1 ポイント増の 38.5%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

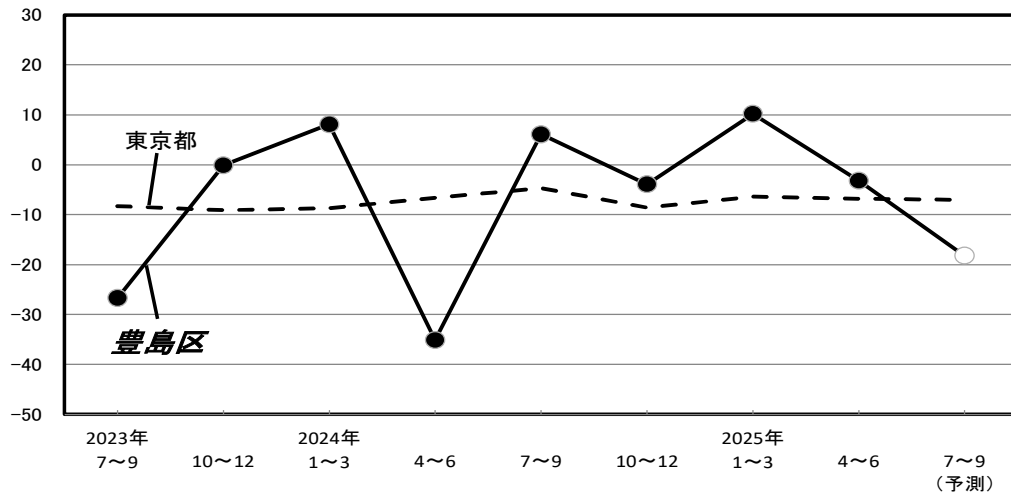
経営上の問題点は、「利幅の縮小」が 53.8%で最も高い。次いで「売上の停滞・減少」が 46.2%、「仕入先からの値上げ要請」が 38.5%で続いた。

重点経営施策は、「販路を広げる」が 53.8%で最も高い。次いで「提携先を見つける」「情報力を強化する」がともに 38.5%、「経費を節減する」が 30.8%で続いた。

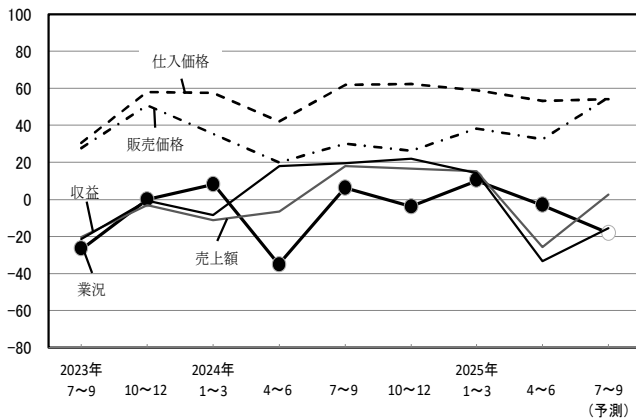
来期の見通し

来期について、業況は低調感が大きく強まる見通し。売上額は増加に転じ、収益は減益が大きく弱まるとみられる。販売価格は上昇が極端に強まり、仕入価格は今期同様の上昇幅で推移すると予想される。資金繰りは窮屈感がやや緩和すると見込まれる。

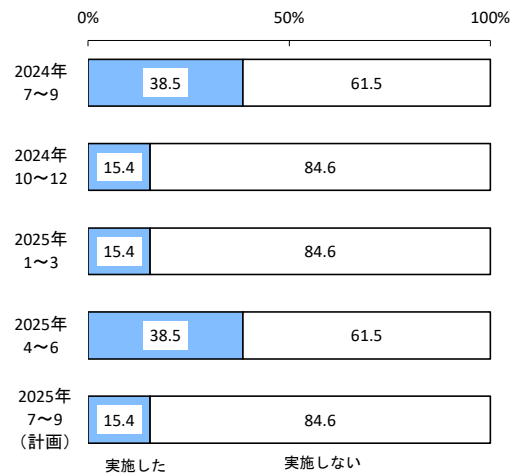
豊島区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2024年7～9月期	2024年10～12月期	2025年1～3月期	2025年4～6月期
第1位	売上の停滞・減少 38.5 %	売上の停滞・減少 38.5 %	売上の停滞・減少 53.8 %	利幅の縮小 53.8 %
第2位	為替レートの変動 23.1 %	仕入先からの値上げ要請 30.8 %	仕入先からの値上げ要請 38.5 %	売上の停滞・減少 46.2 %
第3位	取引先の減少 23.1 %	為替レートの変動 23.1 %	販売商品の不足 23.1 %	仕入先からの値上げ要請 38.5 %
第4位	仕入先からの値上げ要請 23.1 %	利幅の縮小 23.1 %	利幅の縮小 23.1 %	為替レートの変動 23.1 %
第5位	利幅の縮小 23.1 %	同業者間の競争の激化 15.4 %	為替レートの変動 15.4 %	人手不足 15.4 %
		人手不足 15.4 %	人手不足 15.4 %	
			同業者間の競争の激化 15.4 %	
			小口注文・多頻度配送の増加 15.4 %	
			販売納入先からの値下げ要請 15.4 %	
			人件費の増加 15.4 %	

重点経営施策

	2024年7～9月期	2024年10～12月期	2025年1～3月期	2025年4～6月期
第1位	販路を広げる 69.2 %	販路を広げる 69.2 %	販路を広げる 76.9 %	販路を広げる 53.8 %
第2位	情報力を強化する 38.5 %	情報力を強化する 46.2 %	情報力を強化する 53.8 %	提携先を見つける 38.5 %
第3位	経費を節減する 30.8 %	経費を節減する 30.8 %	品揃えを充実する 30.8 %	情報力を強化する 38.5 %
第4位	提携先を見つける 15.4 %	提携先を見つける 23.1 %	経費を節減する 30.8 %	経費を節減する 30.8 %
第5位	新しい事業を始める 15.4 %	新しい事業を始める 15.4 %	提携先を見つける 15.4 %	人材を確保する 23.1 %
	品揃えを充実する 15.4 %		新しい事業を始める 15.4 %	

小 売 業

業 況

業況は悪化に転じた。DI は前期比 8.5 ポイント減の△7.7 となった。全都との比較では区が 7 ポイント上回った。

業種別では、「衣服、呉服、身の回り品」、「飲食料品」、「飲食店」いずれも低調感が大きく強まった。

売上額と収益

売上額、収益はともに増加から減少に転じた。DI は売上額が前期比 12.2 ポイント減の△1.9 となり、収益は同 12.1 ポイント減の△10.3 となった。

価 格 動 向

販売価格は前期同様の上昇が続き、仕入価格は上昇がやや弱まった。DI は販売価格が前期比 0.4 ポイント減の 20.7、仕入価格は同 4.4 ポイント減の 31.9 となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは窮屈感がやや強まり、DI は前期比 2.9 ポイント減の△11.3 となった。在庫は前期同様の過剰感が続き、DI は同 1.8 ポイント増の 7.4 となった。借入難易度は厳しさがやや強まり、DI は同 4.4 ポイント減の△4.4 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 1.9 ポイント減の 7.7%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同 1.9 ポイント減の 5.9%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

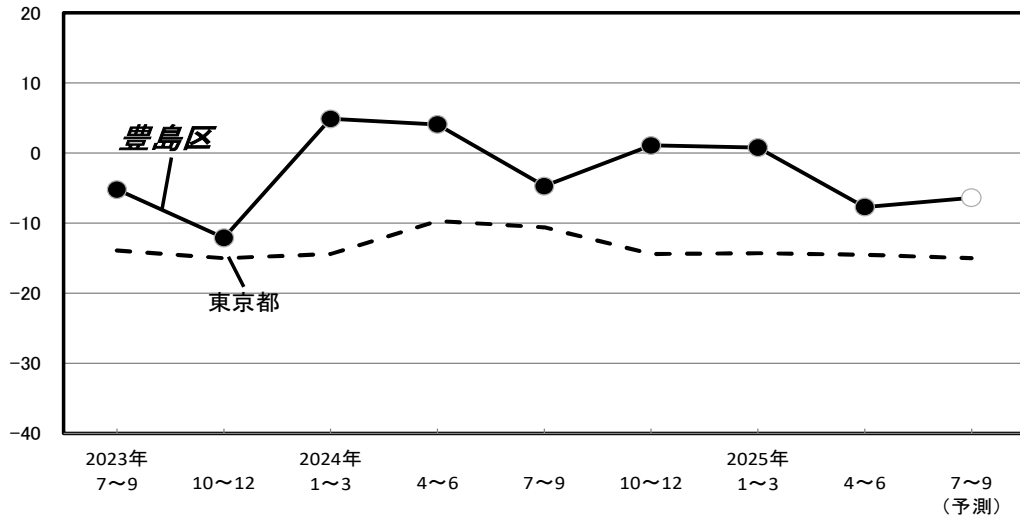
経営上の問題点は、「仕入先からの値上げ要請」「売上の停滞・減少」がともに 25.0%で最も高い。次いで「同業者間の競争の激化」が 23.1%、「商店街の集客力の低下」「利幅の縮小」がともに 21.2%で続いた。

重点経営施策は、「経費を節減する」が 46.2%で最も高い。次いで「宣伝・広告を強化する」が 25.0%、「商店街事業を活性化させる」が 19.2%で続いた。

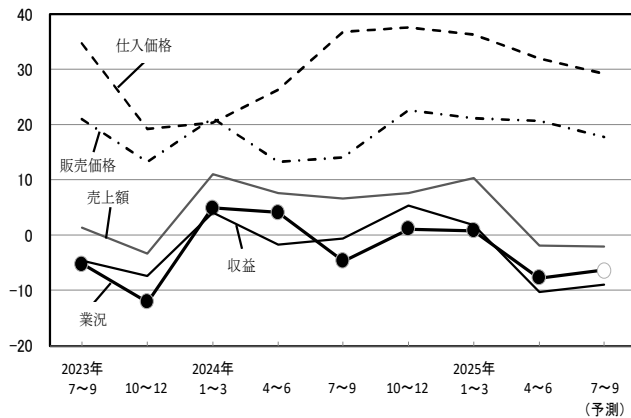
来期の見通し

来期について、業況は今期同様の厳しさを推移する見通し。売上額、収益はともに今期同様の減少・減益が続くとみられる。販売価格、仕入価格はともに上昇がやや弱まると予想される。在庫は今期同様の過剰感で推移し、資金繰りは窮屈感がやや緩和すると見込まれる。

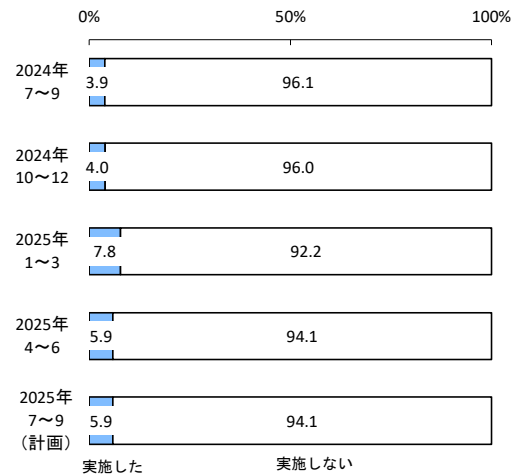
豊島区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2024年7~9月期	2024年10~12月期	2025年1~3月期	2025年4~6月期
第1位	同業者間の競争の激化 26.9 %	売上の停滞・減少 28.8 %	商店街の集客力の低下 28.8 %	仕入先からの値上げ要請 25.0 %
第2位	商店街の集客力の低下 23.1 %	商店街の集客力の低下 23.1 %	同業者間の競争の激化 25.0 %	売上の停滞・減少 25.0 %
第3位	仕入先からの値上げ要請 21.2 %	同業者間の競争の激化 21.2 %	仕入先からの値上げ要請 23.1 %	同業者間の競争の激化 23.1 %
第4位	売上の停滞・減少 21.2 %	利幅の縮小 17.3 %	売上の停滞・減少 23.1 %	商店街の集客力の低下 21.2 %
第5位	商圏人口の減少 15.4 %	大型店との競争の激化 17.3 %	利幅の縮小 21.2 %	利幅の縮小 21.2 %
	大型店との競争の激化 15.4 %			
	人件費の増加 15.4 %			

重点経営施策

	2024年7~9月期	2024年10~12月期	2025年1~3月期	2025年4~6月期
第1位	経費を節減する 50.0 %	宣伝・広告を強化する 32.7 %	経費を節減する 42.3 %	経費を節減する 46.2 %
第2位	商店街事業を活性化させる 25.0 %	経費を節減する 32.7 %	商店街事業を活性化させる 28.8 %	宣伝・広告を強化する 25.0 %
第3位	宣伝・広告を強化する 23.1 %	品揃えを改善する 26.9 %	宣伝・広告を強化する 26.9 %	商店街事業を活性化させる 19.2 %
第4位	品揃えを改善する 19.2 %	商店街事業を活性化させる 23.1 %	品揃えを改善する 21.2 %	売れ筋商品を取り扱う 17.3 %
第5位	売れ筋商品を取り扱う 11.5 %	売れ筋商品を取り扱う 13.5 %	売れ筋商品を取り扱う 9.6 %	品揃えを改善する 15.4 %
			仕入先を開拓・選別する 9.6 %	

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況は低調感が大きく強まった。DI は前期比 6.8 ポイント減の△35.1 となった。売上額、収益はともに増加から減少に転じた。DI は売上額が前期比 49.3 ポイント減の△2.5、収益は同 31.9 ポイント減の△24.7 となった。販売価格は上昇から下降に転じ、仕入価格は上昇が大きく弱まった。在庫は過剰感が大きく強まり、資金繰りは容易さが大きく縮小した。

来期について、業況は厳しさが極端に和らぐ見通し。売上額は減少幅が大きく拡大し、収益は減益がやや強まるとみられる。販売価格は今期同様の下降が続き、仕入価格は上昇が極端に弱まると予想される。在庫は過剰感がやや改善し、資金繰りは容易さが大きく縮小すると見込まれる。

飲 食 料 品

業況は低調感が大きく強まった。DI は前期比 8.8 ポイント減の△12.8 となった。売上額は増加幅がやや拡大し、収益は減益に転じた。DI は売上額が前期比 2.8 ポイント増の 4.2、収益は同 6.6 ポイント減の△4.5 となった。販売価格は上昇がやや弱まり、仕入価格は前期同様の上昇が続いた。在庫は前期同様の過剰感が続き、資金繰りは窮屈感がやや強まった。

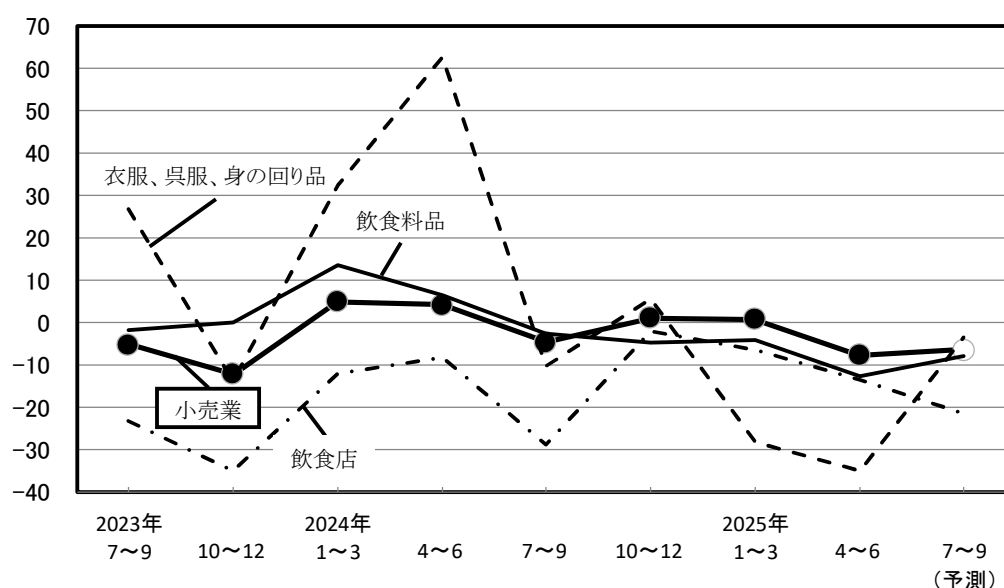
来期について、業況は厳しさがやや和らぐ見通し。売上額は増加幅がやや縮小し、収益は今期同様の減益が続くとみられる。販売価格は上昇がやや弱まり、仕入価格は今期同様の上昇幅で推移すると予想される。在庫は今期同様の過剰感で推移し、資金繰りは今期同様の窮屈感が続く見込まれる。

飲 食 店

業況は低調感が大きく強まった。DI は前期比 7.0 ポイント減の△13.5 となった。売上額、収益はともに増加から減少に転じた。DI は売上額が前期比 23.0 ポイント減の△5.8、収益は同 24.2 ポイント減の△14.2 となった。販売価格、仕入価格はともに上昇が大きく弱まった。在庫は前期同様の不足感が続き、資金繰りは前期同様の厳しさが続いた。

来期について、業況は低調感が大きく強まる見通し。売上額は増加に転じ、収益は大きく持ち直すとみられる。販売価格は上昇が大きく強まり、仕入価格は今期同様の上昇幅で推移すると予想される。在庫は不足感が大きく強まり、資金繰りは窮屈感が大きく緩和すると見込まれる。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業 況

業況は悪化に転じた。DI は前期比 10.2 ポイント減の△8.8 となった。全都との比較では区が 5 ポイント下回った。

業種別では、「理容業」は悪化に転じ、「美容業」は低調感がやや強まり、「洗濯業」は低調感が極端に強まった。

売上額と収益

売上額、収益はともに減少・減益幅が大きく拡大した。DI は売上額が前期比 13.1 ポイント減の△13.4、収益は同 9.5 ポイント減の△19.4 となった。

価 格 動 向

料金価格、材料価格はともに上昇が大きく弱まった。DI は料金価格が前期比 8.4 ポイント減の 13.7、材料価格は同 7.1 ポイント減の 30.2 となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは窮屈感が大きく強まり、DI は前期比 8.6 ポイント減の△12.5 となった。借入難易度は前期同様の厳しさが続き、DI は同 0.2 ポイント減の△3.3 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 0.3 ポイント増の 5.7%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同 1.9 ポイント減の 14.3%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

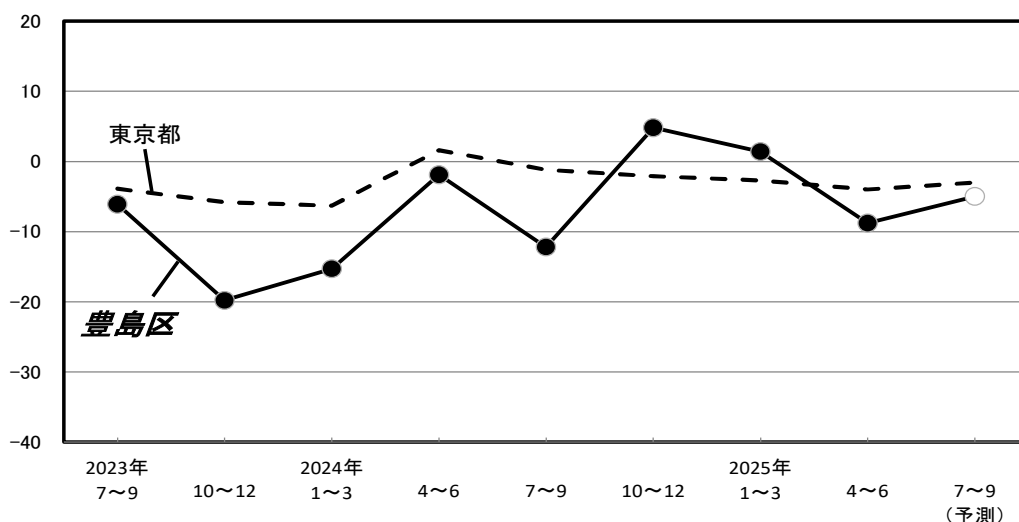
経営上の問題点は、「人手不足」が 28.6%で最も高い。次いで「材料価格の上昇」「売上の停滞・減少」がともに 22.9%、「同業者間の競争の激化」が 20.0%で続いた。

重点経営施策は、「販路を広げる」が 31.4%で最も高い。次いで「人材を確保する」が 25.7%、「宣伝・広告を強化する」「経費を節減する」がともに 22.9%で続いた。

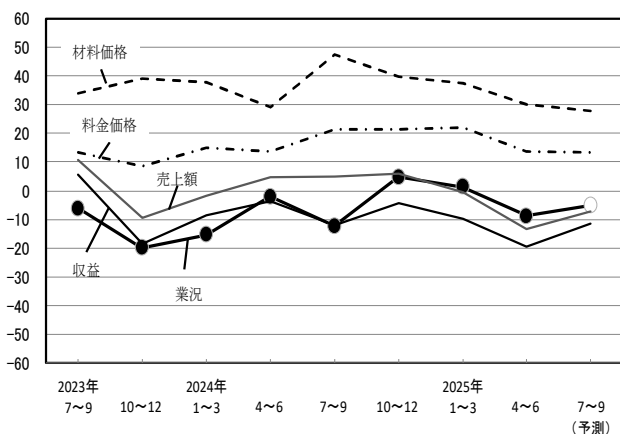
来期の見通し

来期について、業況は厳しさがやや和らぐ見通し。売上額、収益はともに減少・減益幅が大きく縮小するとみられる。料金価格は今期同様の上昇幅で推移し、材料価格は上昇がやや弱まると予想される。資金繰りは今期同様の窮屈感で推移すると見込まれる。

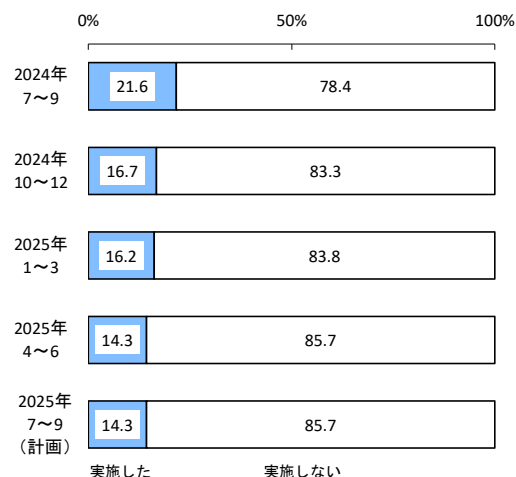
豊島区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2024年7～9月期	2024年10～12月期	2025年1～3月期	2025年4～6月期
第1位	同業者間の競争の激化 32.4 %	材料価格の上昇 29.7 %	人手不足 32.4 %	人手不足 28.6 %
第2位	材料価格の上昇 29.7 %	人手不足 29.7 %	売上の停滞・減少 32.4 %	材料価格の上昇 22.9 %
第3位	売上の停滞・減少 27.0 %	利幅の縮小 27.0 %	材料価格の上昇 24.3 %	売上の停滞・減少 22.9 %
第4位	人手不足 21.6 %	売上の停滞・減少 27.0 %	同業者間の競争の激化 21.6 %	同業者間の競争の激化 20.0 %
第5位	利幅の縮小 18.9 %	同業者間の競争の激化 18.9 %	利幅の縮小 18.9 %	人件費の増加 14.3 %

重点経営施策

	2024年7～9月期	2024年10～12月期	2025年1～3月期	2025年4～6月期
第1位	販路を広げる 32.4 %	経費を節減する 35.1 %	販路を広げる 35.1 %	販路を広げる 31.4 %
第2位	人材を確保する 27.0 %	人材を確保する 29.7 %	人材を確保する 27.0 %	人材を確保する 25.7 %
第3位	宣伝・広告を強化する 27.0 %	宣伝・広告を強化する 29.7 %	宣伝・広告を強化する 27.0 %	宣伝・広告を強化する 22.9 %
第4位	経費を節減する 24.3 %	販路を広げる 29.7 %	経費を節減する 27.0 %	経費を節減する 22.9 %
第5位	技術力を強化する 13.5 %	技術力を強化する 10.8 %	技術力を強化する 10.8 %	技術力を強化する 11.4 %
	提携先を見つける 13.5 %	提携先を見つける 10.8 %	提携先を見つける 10.8 %	

業種別動向

洗濯業

業況は低調感が極端に強まった。DI は前期比 34.2 ポイント減の△54.0 となった。売上額は減少幅が大きく拡大し、収益は減益が大きく弱まった。DI は売上額が前期比 17.6 ポイント減の△30.0、収益は同 17.9 ポイント増の△35.2 となった。

料金価格は上昇が大きく弱まり、材料価格は上昇がやや弱まった。資金繰りは窮屈感がやや強まった。

来期について、業況は厳しさが大きく和らぐ見通し。売上額、収益はともに減少・減益が極端に弱まるとみられる。料金価格は今期同様の上昇幅で推移し、材料価格は上昇がやや強まると予想される。資金繰りは窮屈感がやや緩和すると見込まれる。

美容業

業況は低調感がやや強まった。DI は前期比 2.2 ポイント減の△5.7 となった。売上額は減少幅が極端に縮小し、収益は減益がやや強まった。DI は売上額が前期比 25.8 ポイント増の△16.3、収益は同 2.4 ポイント減の△5.0 となった。料金価格は上昇がやや弱まり、材料価格は上昇から下降に転じた。資金繰りは厳しい状況に転じた。

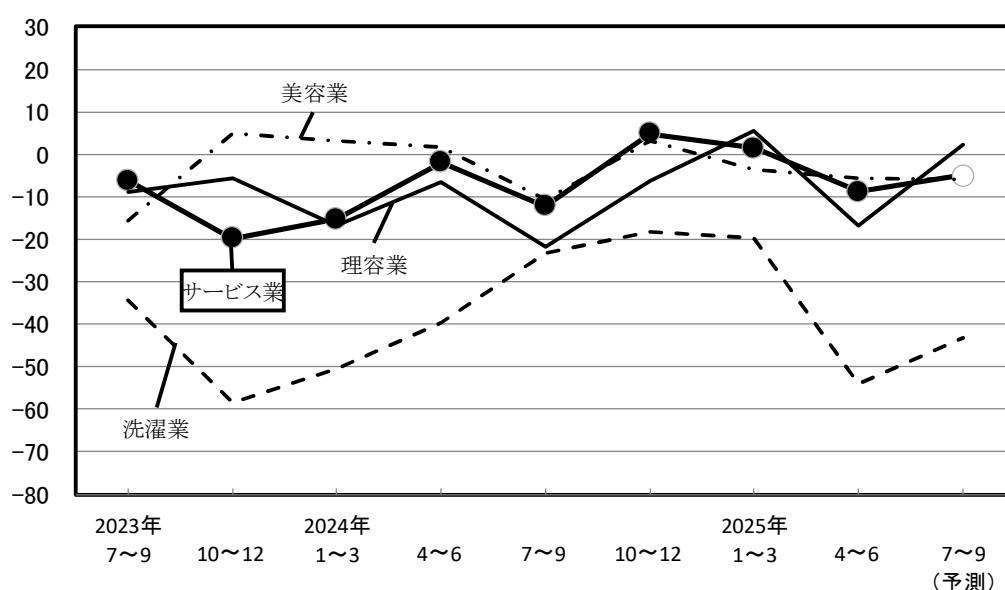
来期について、業況は今期同様の厳しさが続く見通し。売上額はやや持ち直し、収益は今期同様の減益幅で推移するとみられる。料金価格は今期同様の上昇が続き、材料価格は今期同様の下降幅で推移すると予想される。資金繰りは今期同様の窮屈感が続く見込まれる。

理容業

業況は悪化に転じた。DI は前期比 22.3 ポイント減の△16.8 となった。売上額、収益はともに大きく持ち直した。DI は売上額が前期比 14.8 ポイント増の△9.6、収益は同 18.1 ポイント増の△9.8 となった。料金価格は前期同様で推移し、材料価格は上昇が大きく強まった。資金繰りは前期同様で推移した。

来期について、業況は好転する見通し。売上額、収益はともに増加に転じるとみられる。料金価格は上昇が大きく強まり、材料価格は今期同様の上昇幅で推移すると予想される。資金繰りは容易になると見込まれる。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



建設業

業 況

業況は悪化に転じた。DI は前期比 10.7 ポイント減の△4.4 となった。全都との比較では、区が 15 ポイント下回った。

売上額と収益

売上額、収益はともに増加から減少に転じた。DI は売上額が前期比 26.3 ポイント減の△11.9、収益は同 18.8 ポイント減の△12.6 となった。

受注残・施工高

受注残は増加から減少に転じ、施工高は増加幅が大きく縮小した。DI は受注残が前期比 27.1 ポイント減の△7.0、施工高は同 9.9 ポイント減の 10.8 となった。

価 格 動 向

請負価格、材料価格はともに上昇が大きく弱まった。DI は請負価格が前期比 16.2 ポイント減の 10.6、材料価格は同 6.0 ポイント減の 52.4 となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは厳しい状況に転じ、DI は前期比 8.9 ポイント減の△7.8 となった。借入難易度は容易さがやや縮小し、DI は同 4.4 ポイント減の 4.3 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 7.8 ポイント減の 13.0% となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同 5.6 ポイント増の 14.3% となった。

経営上の問題点・重点経営施策

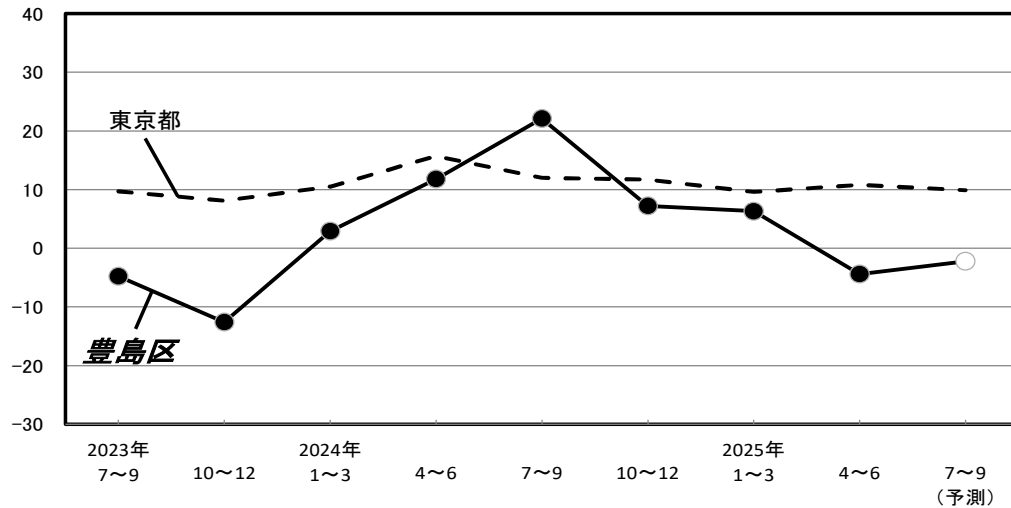
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」が 65.2% で最も高い。次いで「人手不足」が 30.4%、「売上の停滞・減少」が 26.1% で続いた。

重点経営施策は、「人材を確保する」「販路を広げる」がともに 39.1% で最も高い。次いで「経費を削減する」が 26.1%、「技術力を高める」が 21.7% で続いた。

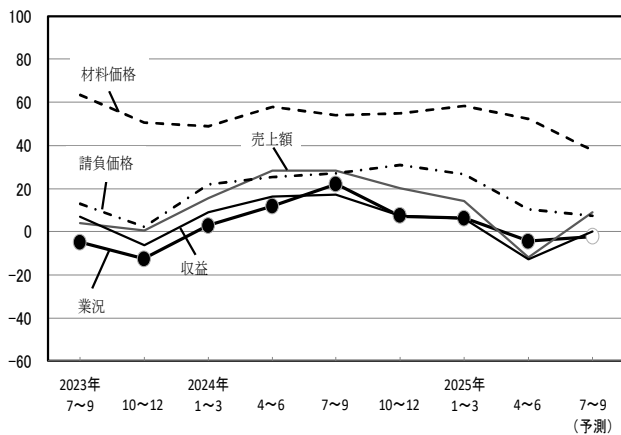
来期の見通し

来期について、業況は厳しさがやや和らぐ見通し。施工高は増加幅が大きく拡大し、売上額、受注残はともに増加に転じ、収益は減益が大きく弱まるとみられる。請負価格は上昇がやや弱まり、材料価格は上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは窮屈感がやや緩和すると見込まれる。

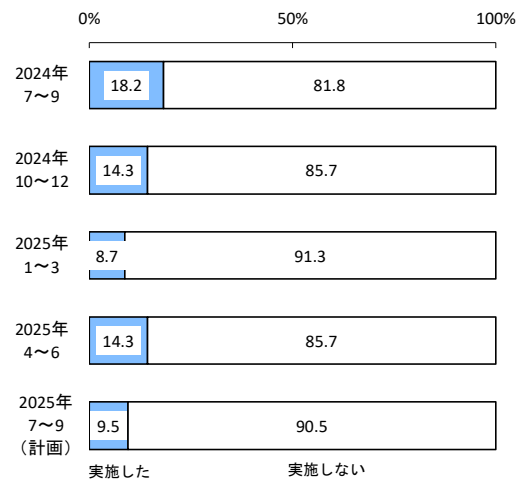
豊島区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2024年7～9月期		2024年10～12月期		2025年1～3月期		2025年4～6月期	
第1位	材料価格の上昇	66.7 %	材料価格の上昇	69.6 %	材料価格の上昇	66.7 %	材料価格の上昇	65.2 %
第2位	人手不足	29.2 %	人手不足	26.1 %	人手不足	37.5 %	人手不足	30.4 %
第3位	同業者間の競争の激化	20.8 %	同業者間の競争の激化	21.7 %	売上の停滞・減少	25.0 %	売上の停滞・減少	26.1 %
第4位	人件費以外の経費の増加	12.5 %	利幅の縮小	17.4 %	同業者間の競争の激化	16.7 %	同業者間の競争の激化	21.7 %
第5位	下請の確保難	12.5 %	人件費の増加	13.0 %	人件費の増加	12.5 %	下請の確保難	17.4 %
	売上の停滞・減少	12.5 %	売上の停滞・減少	13.0 %	利幅の縮小	12.5 %		
			下請の確保難	13.0 %	下請の確保難	12.5 %		

重点経営施策

	2024年7～9月期		2024年10～12月期		2025年1～3月期		2025年4～6月期	
第1位	人材を確保する	37.5 %	販路を広げる	47.8 %	販路を広げる	45.8 %	人材を確保する	39.1 %
第2位	経費を節減する	37.5 %	人材を確保する	43.5 %	経費を節減する	41.7 %	販路を広げる	39.1 %
第3位	販路を広げる	37.5 %	経費を節減する	34.8 %	人材を確保する	37.5 %	経費を節減する	26.1 %
第4位	技術力を高める	29.2 %	技術力を高める	21.7 %	技術力を高める	25.0 %	技術力を高める	21.7 %
第5位	教育訓練を強化する	12.5 %	教育訓練を強化する	8.7 %	情報力を強化する	12.5 %	情報力を強化する	8.7 %

不動産業

業 況

業況は前期並となった。DI は前期比 0.5 ポイント減の 2.2 となった。全都との比較では、区が 6 ポイント下回った。

売上額と収益

売上額、収益はともに増加から減少に転じた。DI は売上額が前期比 34.6 ポイント減の△16.9、収益は同 27.4 ポイント減の△11.3 となった。

価 格 動 向

販売価格は上昇がやや強まり、仕入価格は前期同様の上昇となった。DI は販売価格が前期比 4.1 ポイント増の 11.7、仕入価格は同 1.1 ポイント減の 15.8 となった。

資金繰り・借入金

資金繰りは窮屈感がやや強まり、DI は前期比 5.0 ポイント減の△13.3 となった。借入難易度は容易さが極端に縮小し、DI は前期比 20.9 ポイント減の 7.7 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 10.6 ポイント増の 40.0%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

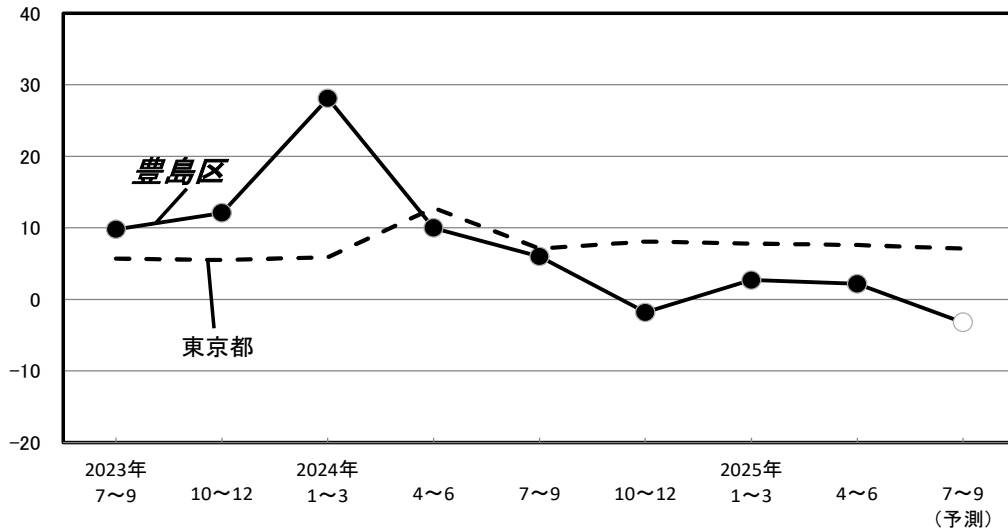
経営上の問題点は、「商品物件の高騰」が 53.3%で最も高い。次いで「商品物件の不足」が 46.7%、「同業者間の競争の激化」が 20.0%で続いた。

重点経営施策は、「経費を節減する」が 53.3%で最も高い。次いで「不動産の有効活用を図る」「情報を強化する」がともに 33.3%、「新しい事業を始める」「宣伝・広告を強化する」「販路を広げる」がいずれも 13.3%で続いた。

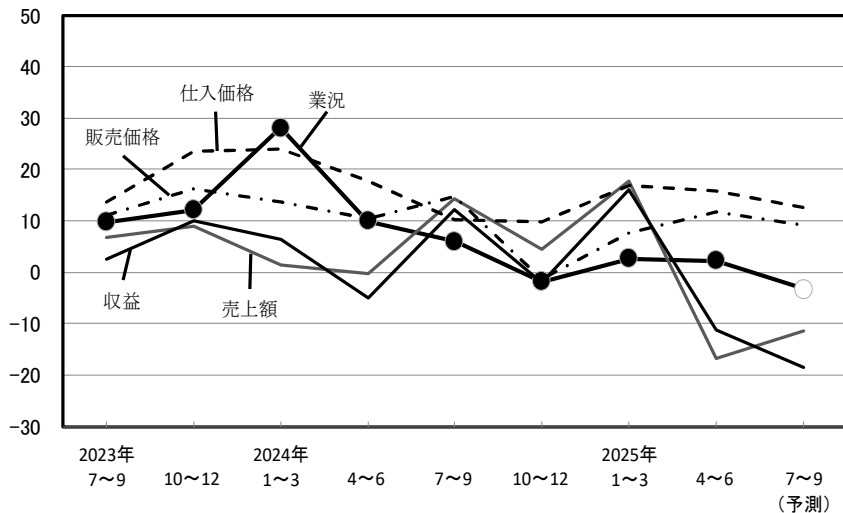
来期の見通し

来期について、業況は悪化に転じる見通し。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は減益が大きく強まるとみられる。販売価格、仕入価格はともに上昇がやや弱まると予想される。資金繰りは今期同様の厳しさを推移すると見込まれる。

豊島区と全都の不動産業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



経営上の問題点

	2024年7～9月期		2024年10～12月期		2025年1～3月期		2025年4～6月期	
第1位	商品物件の不足	50.0 %	商品物件の高騰	50.0 %	商品物件の高騰	52.9 %	商品物件の高騰	53.3 %
第2位	商品物件の高騰	33.3 %	商品物件の不足	44.4 %	商品物件の不足	47.1 %	商品物件の不足	46.7 %
第3位	売上の停滞・減少	33.3 %	同業者間の競争の激化	38.9 %	売上の停滞・減少	23.5 %	同業者間の競争の激化	20.0 %
第4位	同業者間の競争の激化	22.2 %	売上の停滞・減少	27.8 %	利幅の縮小	17.6 %	代金回収の悪化	13.3 %
第5位	利幅の縮小	16.7 %	人手不足	11.1 %	代金回収の悪化	11.8 %	人件費の増加	13.3 %
					同業者間の競争の激化	11.8 %	利幅の縮小	13.3 %
					人件費の増加	11.8 %		

重点経営施策

	2024年7～9月期		2024年10～12月期		2025年1～3月期		2025年4～6月期	
第1位	情報力を強化する	44.4 %	経費を節減する	50.0 %	情報力を強化する	35.3 %	経費を節減する	53.3 %
第2位	経費を節減する	44.4 %	不動産の有効活用を図る	27.8 %	経費を節減する	35.3 %	不動産の有効活用を図る	33.3 %
第3位	不動産の有効活用を図る	27.8 %	情報力を強化する	27.8 %	宣伝・広告を強化する	23.5 %	情報力を強化する	33.3 %
第4位	人材を確保する	16.7 %	販路を広げる	27.8 %	販路を広げる	23.5 %	新しい事業を始める	13.3 %
第5位	宣伝・広告を強化する	16.7 %	宣伝・広告を強化する	22.2 %	不動産の有効活用を図る	17.6 %	宣伝・広告を強化する	13.3 %
	販路を広げる	16.7 %					販路を広げる	13.3 %

日銀短観

[業況判断]

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	12	12	13	1	12	-1
非製造業	35	28	34	-1	27	-7
全産業	23	20	23	0	20	-3
中堅企業						
製造業	11	4	10	-1	6	-4
非製造業	25	18	25	0	17	-8
全産業	19	12	19	0	12	-7
中小企業						
製造業	2	-1	1	-1	-2	-3
非製造業	16	9	15	-1	9	-6
全産業	10	5	10	0	5	-5
全規模合計						
製造業	7	4	7	0	4	-3
非製造業	21	15	21	0	15	-6
全産業	15	10	15	0	9	-6

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

中小企業		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-19	-19	-18	1	-19	-1
	うち素材業種	-22	-23	-21	1	-23	-2
	加工業種	-17	-17	-16	1	-16	0
海外での製商品需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-16	-16	-16	0	-16	0
	うち素材業種	-23	-23	-23	0	-25	-2
	加工業種	-12	-11	-12	0	-11	1
製商品在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	13		14	1		
	うち素材業種	14		16	2		
	加工業種	13		12	-1		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	16		14	-2		
	うち素材業種	19		18	-1		
	加工業種	14		13	-1		
販売価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	27	37	27	0	31	4
	うち素材業種	25	36	25	0	29	4
	加工業種	28	39	29	1	33	4
仕入価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	57	62	54	-3	56	2
	うち素材業種	50	57	45	-5	49	4
	加工業種	62	66	61	-1	61	0
非製造業	製造業	57	61	54	-3	56	2

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

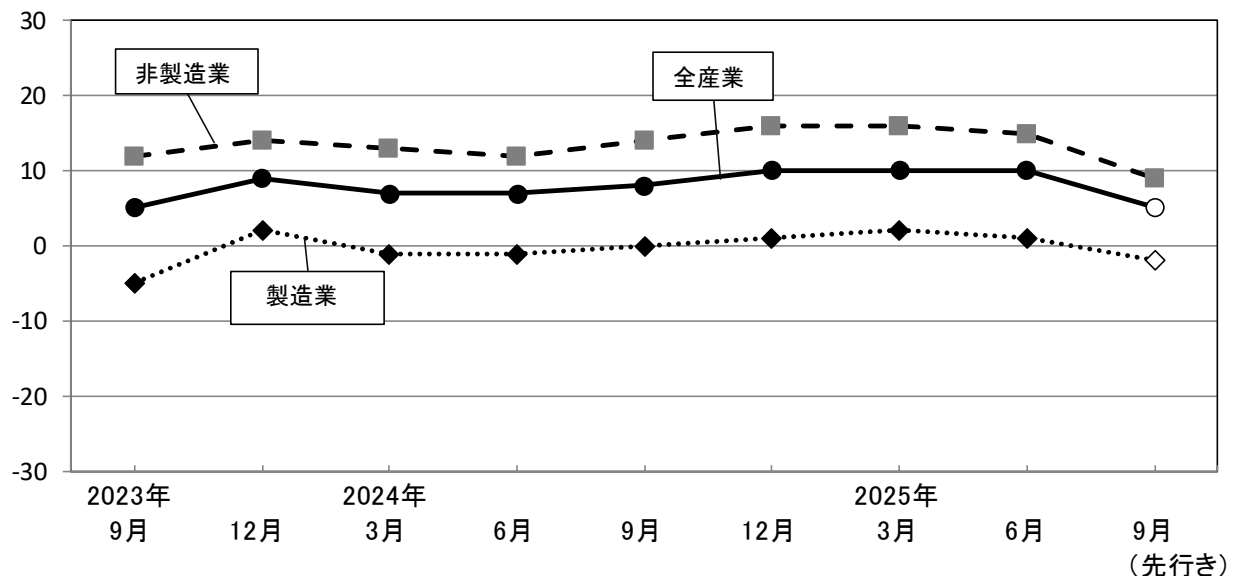
		2024年度			2025年度		
			上期	下期		上期	下期
円/ドル	2025年3月調査	147.94	148.16	147.72	147.06	147.17	146.95
	2025年6月調査	148.44	148.31	148.57	145.72	145.87	145.56
円/ユーロ	2025年3月調査	159.43	160.47	158.39	157.45	157.57	157.33
	2025年6月調査	160.18	160.76	159.61	157.79	157.89	157.68

[調査対象企業数]

調査対象企業数 (2025年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,713社	5,198社	8,911社	99.2%
うち大企業	913社	807社	1,720社	99.2%
中堅企業	1,039社	1,511社	2,550社	99.2%
中小企業	1,761社	2,880社	4,641社	99.2%

[業況判断の推移 (中小企業)]

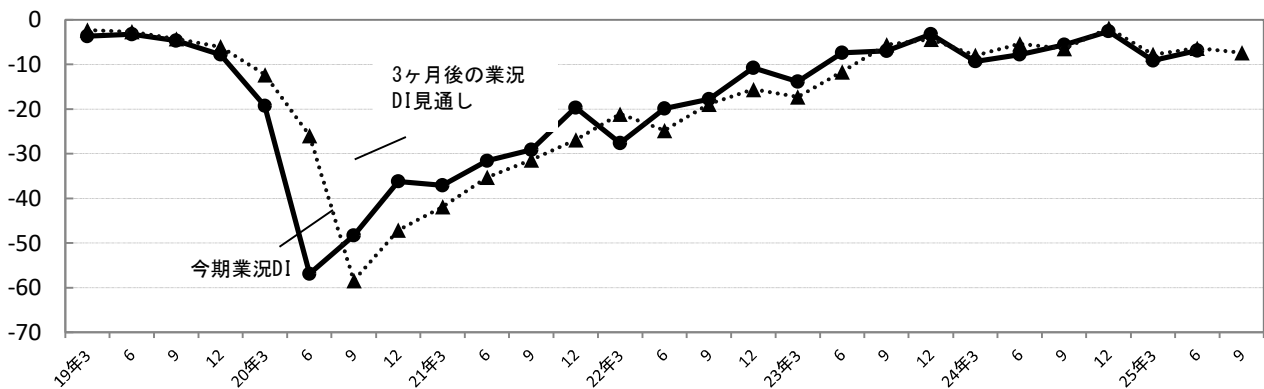


全国の景況

(信金中央金庫 地域・中小企業研究所調べ)

第 200 回全国中小企業景気動向調査		2025 年 4～6 月期実績・2025 年 7～9 月期見通し		
全体	今期の業況判断 DI は△6.9 で、前期比 2.2 ポイント改善と、2 四半期ぶりの小幅改善となった。			
業種別	全 6 業種中、建設業と不動産業を除く 4 業種で改善した。最も改善幅が大きかったのは小売業（3.8 ポイント）で、次いで卸売業とサービス業（ともに 3.7 ポイント）の順だった。			
地域別	全 11 地域中、7 地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは九州北部（8.6 ポイント）、次いで北陸（7.4 ポイント）、東北（6.7 ポイント）の順だった。			
【調査の概要】		調査方法		
		聴き取り調査		
		調査期間		
		対象数		
		有効回答数		
		回答率		
		2025年6月2～6日		
		14,668社		
		12,897社		
		87.9%		
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.1%				
■地域区分：関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の 6 県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の 1 都 3 県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の 3 県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の 5 県を指す。				

【業況 DI (全国)】



業種別・地域別の業況 DI

	調査年月		東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
	前期	'25/03													
総合	前期	'25/03	-4.9	-9.1	-12.0	-28.9	-14.0	-2.2	-22.2	-10.8	-8.2	-11.5	-4.0	-1.0	-2.5
	今期	'25/06	-5.4	-6.9	-5.5	-22.2	-11.8	-1.1	-14.8	-12.7	-5.6	-12.4	-5.4	7.6	-3.6
	見通し	'25/09	-4.6	-7.4	-1.7	-20.1	-11.2	-0.4	-14.9	-15.6	-8.9	-13.7	-9.7	5.2	-3.4
製造業	前期	'25/03	-10.0	-14.1	-19.6	-36.8	-20.5	-7.7	-23.2	-13.8	-13.1	-16.1	-12.3	-7.3	0.6
	今期	'25/06	-11.4	-11.3	-10.9	-25.9	-13.5	-4.8	-27.0	-17.9	-9.1	-17.0	-12.6	3.6	3.3
	見通し	'25/09	-8.8	-11.1	-5.1	-23.7	-13.9	-0.9	-30.2	-22.2	-11.4	-18.0	-15.6	5.4	-4.1
卸売業	前期	'25/03	-6.4	-14.9	-12.1	-32.8	-25.5	-3.0	-29.1	-24.4	-13.6	-15.5	1.8	-10.4	-15.7
	今期	'25/06	-6.8	-11.2	4.2	-30.2	-13.2	-6.2	-9.9	-17.4	-14.2	-21.6	-3.1	6.1	-15.2
	見通し	'25/09	-7.0	-11.1	10.6	-27.6	-13.2	-3.7	-16.0	-18.2	-16.3	-21.6	-14.1	1.2	-7.6
小売業	前期	'25/03	-14.3	-18.2	-24.3	-23.8	-17.2	-13.4	-38.2	-18.5	-13.2	-25.3	-31.3	-5.2	-20.3
	今期	'25/06	-14.5	-14.4	-23.2	-22.5	-20.7	-8.7	-30.5	-24.0	-5.4	-23.5	-13.0	4.2	-9.4
	見通し	'25/09	-15.0	-15.6	-16.7	-29.8	-22.1	-10.4	-25.7	-23.6	-8.9	-23.5	-17.4	-1.7	-12.5
サービス業	前期	'25/03	-2.7	-5.7	-3.9	-29.5	-8.4	1.7	-34.7	-1.2	-10.0	-2.6	1.9	4.1	-3.5
	今期	'25/06	-4.0	-2.0	5.8	-16.1	-8.8	-0.8	-11.1	5.1	-4.1	-5.2	-3.4	8.9	-4.3
	見通し	'25/09	-3.0	-2.0	5.2	-15.2	-7.8	1.9	-8.9	-1.7	-8.7	-5.2	1.7	7.8	-1.1
建設業	前期	'25/03	9.6	5.9	1.8	-18.1	3.2	12.7	-3.0	4.4	8.3	1.0	13.8	11.8	15.3
	今期	'25/06	10.8	3.9	3.6	-16.6	-3.4	14.2	3.0	-3.4	3.7	8.8	2.8	12.9	-4.4
	見通し	'25/09	9.9	3.5	6.3	-6.0	0.7	9.9	12.0	-4.7	0.3	2.0	1.4	8.6	2.2
不動産業	前期	'25/03	7.8	4.2	3.7	-24.6	0.0	9.4	4.9	3.0	4.8	0.0	15.6	5.6	9.9
	今期	'25/06	7.6	4.0	5.6	-16.2	-4.5	8.5	12.3	-1.5	7.7	-9.5	8.7	13.3	7.3
	見通し	'25/09	7.1	-0.6	-3.7	-10.3	-3.0	3.5	4.6	-6.7	-2.1	-7.9	-6.5	12.0	5.5

東京都・豊島区の倒産動向

出典：(株) 東京商工リサーチ

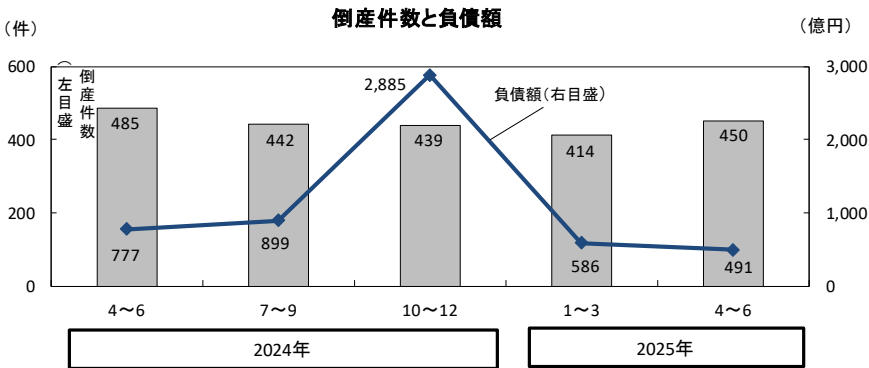
「東京都」の企業倒産動向について(2025 年 4～6 月)

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は 450 件、負債額合計は 491 億 600 万円となった。件数は前期比 8.7% 増、前年同期比 7.2% 減となった。負債額合計は前期比 16.3% 減、前年同期比 36.9% 減となった。

※集計対象は、負債額 1,000 万円以上の倒産

	前年同期 2024年4～6月	前期 2025年1～3月	当期 2025年4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位: 件)	485	414	450	8.7%	-7.2%
負債額(単位: 百万円)	77,767	58,682	49,106	-16.3%	-36.9%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位: 件)	前年同期 2024年4～6月	前期 2025年1～3月	当期 2025年4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	53	45	30	-33.3%	-43.4%
過小資本	3	2	2	0.0%	-33.3%
他社倒産の余波	36	37	30	-18.9%	-16.7%
既往のシワ寄せ	54	48	43	-10.4%	-20.4%
販売不振	324	261	327	25.3%	0.9%
売掛金等回収難	2	3	3	0.0%	50.0%
信用性低下	2	4	5	25.0%	150.0%
在庫状態悪化	0	0	1	-	-
設備投資過大	1	1	0	-100.0%	-100.0%
その他	10	13	9	-30.8%	-10.0%
合計	485	414	450	8.7%	-7.2%
負債額 (単位: 百万円)	前年同期 2024年4～6月	前期 2025年1～3月	当期 2025年4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	10,877	5,937	7,826	31.8%	-28.1%
過小資本	170	350	306	-12.6%	80.0%
他社倒産の余波	4,721	5,870	4,753	-19.0%	0.7%
既往のシワ寄せ	22,311	7,441	7,660	2.9%	-65.7%
販売不振	34,816	36,713	26,694	-27.3%	-23.3%
売掛金等回収難	1,436	1,220	426	-65.1%	-70.3%
信用性低下	990	194	455	134.5%	-54.0%
在庫状態悪化	0	0	69	-	-
設備投資過大	58	150	0	-100.0%	-100.0%
その他	2,388	807	917	13.6%	-61.6%
合計	77,767	58,682	49,106	-16.3%	-36.9%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件)	前年同期 2024年4～6月	前期 2025年1～3月	当期 2025年4～6月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	22	19	34	78.9%	54.5%
卸売業	94	66	64	-3.0%	-31.9%
小売業	43	32	36	12.5%	-16.3%
サービス業	118	90	122	35.6%	3.4%
建設業	54	45	56	24.4%	3.7%
不動産業	19	22	22	0.0%	15.8%
情報通信業・運輸業	71	71	58	-18.3%	-18.3%
宿泊業,飲食サービス業	37	44	36	-18.2%	-2.7%
その他	27	25	22	-12.0%	-18.5%
合計	485	414	450	8.7%	-7.2%
負債額 (単位: 百万円)	前年同期 2024年4～6月	前期 2025年1～3月	当期 2025年4～6月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	7,387	10,443	5,487	-47.5%	-25.7%
卸売業	9,951	14,222	15,972	12.3%	60.5%
小売業	11,545	2,142	2,217	3.5%	-80.8%
サービス業	12,611	11,669	6,672	-42.8%	-47.1%
建設業	6,052	4,514	3,879	-14.1%	-35.9%
不動産業	2,861	3,006	7,242	140.9%	153.1%
情報通信業・運輸業	10,113	4,998	2,721	-45.6%	-73.1%
宿泊業,飲食サービス業	4,347	2,158	1,303	-39.6%	-70.0%
その他	12,900	5,530	3,613	-34.7%	-72.0%
合計	77,767	58,682	49,106	-16.3%	-36.9%

4. 主な倒産（負債額上位3社）

(負債単位: 百万円)			
企業名	所在地	業種	負債額
La Plume Niseko Resort特定目的会社	千代田区	リゾート開発	6,000
タッパウェアブランド・ジャパン(株)	千代田区	プラスチック保存容器販売	3,865
ライフタイムコンサルティング(株)	千代田区	生命保険募集、損害保険代理業	2,410

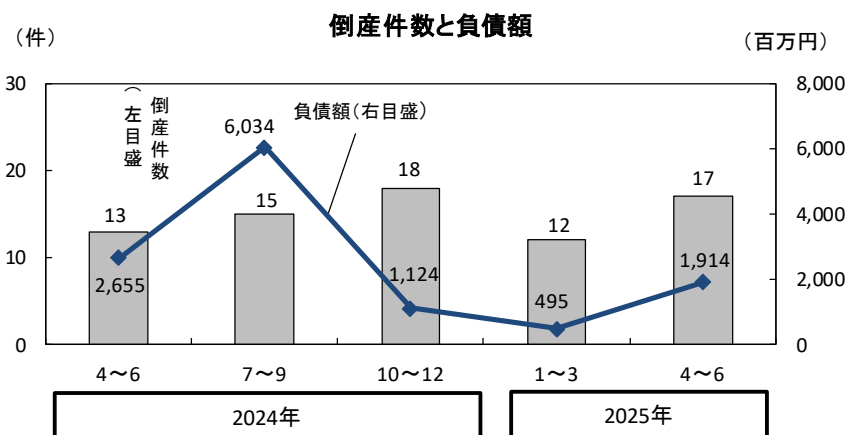
「豊島区」の企業倒産動向について(2025 年 4～6 月)

1. 概況

豊島区内の企業倒産は 17 件（前期比 41.7%増、前年同期比 30.8%増）、負債総額は 19 億 1,400 万円（同 286.7%増、同 27.9%減）となった。業種別では、サービス業、情報通信業・運輸業が各 4 件、小売業が 3 件であった。

※集計対象は、負債額 1,000 万円以上の倒産

	前年同期 2024年4～6月	前期 2025年1～3月	当期 2025年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	13	12	17	41.7%	30.8%
負債額(単位:百万円)	2,655	495	1,914	286.7%	-27.9%



2. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期 2024年4～6月	前期 2025年1～3月	当期 2025年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	2	0	1	-	-50.0%
卸売業	1	5	1	-80.0%	0.0%
小売業	0	0	3	-	-
サービス業	4	2	4	100.0%	0.0%
建設業	4	0	1	-	-75.0%
不動産業	0	0	1	-	-
情報通信業・運輸業	1	2	4	100.0%	300.0%
宿泊業・飲食サービス業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
その他	0	2	2	0.0%	-
合計	13	12	17	41.7%	30.8%
負債額 (単位:百万円)	前年同期 2024年4～6月	前期 2025年1～3月	当期 2025年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	1,747	0	10	-	-99.4%
卸売業	25	237	30	-87.3%	20.0%
小売業	0	0	134	-	-
サービス業	239	100	1,390	1290.0%	481.6%
建設業	580	0	20	-	-96.6%
不動産業	0	0	15	-	-
情報通信業・運輸業	22	39	201	415.4%	813.6%
宿泊業・飲食サービス業	42	20	0	-100.0%	-100.0%
その他	0	99	114	15.2%	-
合計	2,655	495	1,914	286.7%	-27.9%

3. 地域別の倒産動向

件数 (単位: 件)	前年同期 2024年4～6月	前期 2025年1～3月	当期 2025年4～6月	前期比(伸び率・%)	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
駒込	0	0	1	-	-
巣鴨	0	3	1	-66.7%	-
西巣鴨	0	0	0	-	-
北大塚	0	0	0	-	-
南大塚	1	0	1	-	0.0%
上池袋	1	0	0	-	-100.0%
東池袋	5	2	6	200.0%	20.0%
南池袋	1	1	1	0.0%	0.0%
西池袋	1	0	3	-	200.0%
池袋	2	4	2	-50.0%	0.0%
池袋本町	1	1	0	-100.0%	-100.0%
雑司が谷	0	0	0	-	-
高田	0	1	1	0.0%	-
目白	1	0	0	-	-100.0%
南長崎	0	0	0	-	-
長崎	0	0	0	-	-
千早	0	0	0	-	-
要町	0	0	1	-	-
高松	0	0	0	-	-
千川	0	0	0	-	-
合計	13	12	17	41.7%	30.8%
負債額 (単位: 百万円)	前年同期 2024年4～6月	前期 2025年1～3月	当期 2025年4～6月	前期比(伸び率・%)	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
駒込	0	0	90	-	-
巣鴨	0	141	80	-43.3%	-
西巣鴨	0	0	0	-	-
北大塚	0	0	0	-	-
南大塚	242	0	20	-	-91.7%
上池袋	40	0	0	-	-100.0%
東池袋	1,762	93	677	628.0%	-61.6%
南池袋	42	36	100	177.8%	138.1%
西池袋	22	0	55	-	150.0%
池袋	310	186	868	366.7%	180.0%
池袋本町	28	29	0	-100.0%	-100.0%
雑司が谷	0	0	0	-	-
高田	0	10	10	0.0%	-
目白	209	0	0	-	-100.0%
南長崎	0	0	0	-	-
長崎	0	0	0	-	-
千早	0	0	0	-	-
要町	0	0	14	-	-
高松	0	0	0	-	-
千川	0	0	0	-	-
合計	2,655	495	1,914	286.7%	-27.9%

4. 主な倒産（負債額上位3社）

(負債単位: 百万円)

企業名	業種	負債額
ルーツ(株)	ディスプレイ業ほか	800
(株)十賀和	理・美容室経営	500
日本ロジファクトリー(株)	入出庫作業	113

東京都・豊島区の新設法人

出典：(株) 東京商工リサーチ

※新設法人数はデータ収集の関係により1四半期前の情報を掲載

「東京都」の新設法人について(2025 年 1～3 月)

1. 概況

2025 年 1～3 月の東京都内の新設法人数は 11,707 件で、前期比 0.5%増、前年同期比 0.8%増となった。業種別では、その他が前期比 8.3%増、情報通信業・運輸業が同 5.7%増となった。

2. 業種別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期 2024年1～3月	前期 2024年10～12月	当期 2025年1～3月	前期比(伸び率・%)	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	625	629	593	-5.7%	-5.1%
卸売業	578	578	525	-9.2%	-9.2%
小売業	798	839	830	-1.1%	4.0%
サービス業	3,832	3,891	3,968	2.0%	3.5%
建設業	425	412	409	-0.7%	-3.8%
不動産業	1,106	1,329	1,230	-7.4%	11.2%
情報通信業・運輸業	2,041	1,820	1,923	5.7%	-5.8%
宿泊業・飲食サービス業	763	820	783	-4.5%	2.6%
その他	1,445	1,335	1,446	8.3%	0.1%
合計	11,613	11,653	11,707	0.5%	0.8%

「豊島区」の新設法人について(2025 年 1～3 月)

1. 概況

2025 年 1～3 月の豊島区内の新設法人数は 354 件で、前期と変わらず、前年同期比 3.5%減となった。業種別では、その他が前期比 38.1%増、建設業が同 20.0%増となった。地域別では、西巢鴨、南大塚、東池袋、南長崎、長崎で、前期比・前年同期比ともに増となった。

2. 業種別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期 2024年1～3月	前期 2024年10～12月	当期 2025年1～3月	前期比(伸び率・%)	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	20	19	15	-21.1%	-25.0%
卸売業	25	23	21	-8.7%	-16.0%
小売業	23	28	26	-7.1%	13.0%
サービス業	131	131	130	-0.8%	-0.8%
建設業	6	10	12	20.0%	100.0%
不動産業	41	36	38	5.6%	-7.3%
情報通信業・運輸業	51	41	49	19.5%	-3.9%
宿泊業・飲食サービス業	40	45	34	-24.4%	-15.0%
その他	30	21	29	38.1%	-3.3%
合計	367	354	354	0.0%	-3.5%

3. 地域別新設法人数

件数 (単位: 件)	前年同期	前期	当期		
	2024年1～3月	2024年10～12月	2025年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
駒込	12	9	12	33.3%	0.0%
巣鴨	17	19	17	-10.5%	0.0%
西巣鴨	10	15	18	20.0%	80.0%
北大塚	16	18	18	0.0%	12.5%
南大塚	25	24	29	20.8%	16.0%
上池袋	12	8	5	-37.5%	-58.3%
東池袋	74	70	87	24.3%	17.6%
南池袋	30	39	27	-30.8%	-10.0%
西池袋	36	35	31	-11.4%	-13.9%
池袋	66	47	48	2.1%	-27.3%
池袋本町	7	9	8	-11.1%	14.3%
雑司が谷	8	4	7	75.0%	-12.5%
高田	6	11	8	-27.3%	33.3%
目白	11	6	5	-16.7%	-54.5%
南長崎	5	8	12	50.0%	140.0%
長崎	8	6	9	50.0%	12.5%
千早	9	5	5	0.0%	-44.4%
要町	9	9	5	-44.4%	-44.4%
高松	4	9	2	-77.8%	-50.0%
千川	2	3	1	-66.7%	-50.0%
合計	367	354	354	0.0%	-3.5%

4. 代表者性別新設法人数

件数 (単位: 件)	前年同期	前期	当期		
	2024年1～3月	2024年10～12月	2025年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
男性	323	298	307	3.0%	-5.0%
女性	43	56	47	-16.1%	9.3%
法人代表	1	0	0	-	-100.0%
不明	0	0	0	-	-
合計	367	354	354	0.0%	-3.5%

特別調査「5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について」

問1. 雇用・労働時間の削減、最低賃金引き上げの対応

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	雇用・労働時間の削減			最低賃金引き上げの対応						
	行う見通し	行わない見通し	わからない	経費(人件費以外)を引き下げる	省力化投資(設備、IT等)を行う	販売価格を引き上げる	仕入価格を引き下げる	もともと従業員がいない	わからない	特に対応は行わない
全体	17.7	44.8	37.0	17.7	1.1	21.5	2.2	8.8	18.8	28.2
製造業	14.0	48.8	37.2	20.9	-	25.6	-	4.7	25.6	23.3
卸売業	15.4	38.5	46.2	15.4	-	30.8	-	15.4	15.4	23.1
小売業	23.1	42.3	32.7	11.5	1.9	23.1	3.8	11.5	9.6	38.5
サービス業	20.0	40.0	40.0	14.3	2.9	17.1	-	11.4	22.9	28.6
建設業	21.7	34.8	43.5	21.7	-	21.7	4.3	4.3	30.4	13.0
不動産業	-	73.3	26.7	33.3	-	6.7	6.7	6.7	6.7	33.3

雇用・労働時間の削減については、全体では「行わない見通し」(44.8%)が「行う見通し」(17.7%)を上回った。なお、「わからない」は37.0%であった。業種別では、すべての業種で「行わない見通し」が「行う見通し」を上回り、不動産業で7割強、製造業で5割近くを占めた。

最低賃金引き上げの対応については、全体では「販売価格を引き上げる」(21.5%)が最も高く、次いで「経費(人件費以外)を引き下げる」(17.7%)となった。なお、「特に対応は行わない」は28.2%、「わからない」は18.8%となった。業種別では、卸売業では「販売価格を引き上げる」、不動産業では「経費(人件費以外)を引き下げる」がそれぞれ3割を超えた。製造業、建設業では「販売価格を引き上げる」「経費(人件費以外)を引き下げる」がともに2割台となった。小売業では「特に対応は行わない」が4割近くとなった。

問2. 社会保険負担増加への不安感、経営面への影響

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	不安感			経営面への影響						
	不安を感じている	どちらでもない	不安を感じていない	社会保険料納付の時間や手間が増える	従業員への説明に時間がかかる	雇用が抑制される	賃金引き上げの妨げになる	もともと従業員がいない	わからない	特に影響はない
全体	45.3	37.6	16.6	16.6	1.1	4.4	25.4	6.6	17.1	27.1
製造業	37.2	39.5	23.3	11.6	2.3	2.3	23.3	2.3	27.9	30.2
卸売業	46.2	38.5	15.4	7.7	-	7.7	46.2	-	7.7	30.8
小売業	50.0	28.8	19.2	15.4	-	9.6	19.2	9.6	15.4	28.8
サービス業	48.6	34.3	17.1	22.9	2.9	-	25.7	11.4	11.4	25.7
建設業	47.8	52.2	-	21.7	-	4.3	30.4	4.3	17.4	17.4
不動産業	40.0	46.7	13.3	20.0	-	-	26.7	6.7	13.3	26.7

社会保険負担増加への不安感について、全体では「不安を感じている」(45.3%)、「どちらでもない」(37.6%)、「不安を感じていない」(16.6%)の順となった。業種別では、卸売業、小売業、サービス業で「不安を感じている」が、それ以外の業種では「どちらでもない」が最も高くなった。製造業では「不安を感じていない」が2割強と比較的高い割合となった。

経営面への影響について、全体では「賃金引き上げの妨げになる」(25.4%)が最も高く、次いで「社会保険料納付の時間や手間が増える」(16.6%)となった。なお、「特に影響はない」は27.1%、「わからない」は17.1%であった。業種別では、卸売業では「賃金引き上げの妨げになる」が4割半ばで最も高くなった。サービス業、建設業、不動産業では「賃金引き上げの妨げになる」「社会保険料納付の時間や手間が増える」がともに2割を超えた。

問3. 生産面・販売面における人口減少・高齢化進展への対応

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	生産面						販売面			
	定年延長など高齢者の活躍推進	待遇改善を通じた現役世代の確保	外国人採用の強化	人材教育の強化	省力化投資(IT、設備等)の増加	現時点では考えていない	新しい商品・サービスの開発	新しい市場への進出・強化	現在の市場で今の商品の販売を強化	現時点では考えていない
全体	13.8	14.4	2.2	6.6	3.3	59.1	8.8	8.8	22.7	58.6
製造業	11.6	14.0	2.3	4.7	-	67.4	9.3	2.3	20.9	65.1
卸売業	30.8	23.1	-	15.4	15.4	15.4	23.1	38.5	7.7	30.8
小売業	7.7	9.6	-	9.6	3.8	67.3	5.8	7.7	25.0	59.6
サービス業	20.0	14.3	8.6	-	2.9	54.3	8.6	8.6	14.3	68.6
建設業	8.7	21.7	-	4.3	4.3	60.9	4.3	4.3	26.1	65.2
不動産業	20.0	13.3	-	13.3	-	53.3	13.3	13.3	46.7	26.7

生産面における人口減少・高齢化進展への対応について、全体では「待遇改善を通じた現役世代の確保」(14.4%)が最も高く、次いで「定年延長など高齢者の活躍促進」(13.8%)となった。なお、「現時点では考えていない」が59.1%であった。業種別では、卸売業、サービス業、不動産業で「定年延長など高齢者の活躍促進」、建設業で「待遇改善を通じた現役世代の確保」がそれぞれ2割以上で最も高かった。

販売面における人口減少・高齢化進展への対応について、全体では「現在の市場で今の商品の販売を強化」(22.7%)が最も高くなった。なお、「現時点では考えていない」が58.6%であった。業種別では、卸売業で「新しい市場への進出・強化」が4割近く、それ以外の業種では「現在の市場で今の商品の販売を強化」が1割半ばから4割半ばで、それぞれ最も高くなった。

問 4. 5年後の2030年を見据えた事業承継

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	2030年までに経営者変更を予定					2030年までに経営者変更を予定せず			廃業を予定	事業承継については全くの未定
	親族に承継	親族以外の役員、従業員に承継	親族以外の社外人材に承継	他社への事業譲渡(M&Aを含む)を予定	承継先を選定中	経営者が若く検討不要	検討の必要性は感じているが未着手	2030年以降の承継を決定済み		
全体	13.3	1.7	-	1.1	3.3	16.1	16.7	2.8	3.3	41.7
製造業	11.6	-	-	-	4.7	11.6	16.3	2.3	2.3	51.2
卸売業	15.4	-	-	7.7	15.4	23.1	15.4	-	-	23.1
小売業	13.7	-	-	2.0	2.0	13.7	19.6	-	3.9	45.1
サービス業	8.6	2.9	-	-	-	20.0	8.6	5.7	5.7	48.6
建設業	21.7	8.7	-	-	4.3	13.0	8.7	8.7	4.3	30.4
不動産業	13.3	-	-	-	-	26.7	40.0	-	-	20.0

5年後の2030年を見据えた事業承継について、全体では「事業承継については全くの未定」(41.7%)が最も高く、次いで『2030年までに経営者変更を予定せず』(35.6%)、『2030年までに経営者変更を予定』(19.4%)となった。予定している企業では「親族に承継」(13.3%)、予定していない企業では「検討の必要性は感じているが未着手」(16.7%)がそれぞれ最も高くなった。業種別では、卸売業と建設業で『2030年までに経営者変更を予定』が3割を超え、建設業では「親族に承継」が2割強を占めた。不動産業で『2030年までに経営者変更を予定せず』が6割半ばとなり、「検討の必要性は感じているが未着手」が4割を占めた。製造業では「事業承継については全くの未定」が5割強となった。

問 5. SDGsの取り組み状況

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	(省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理	(水資源)水使用量削減、排水管理	(森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林	(環境負荷)グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減	(雇用)女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用	(労働環境)研修の充実、働き方改革の実施	(貧困対策・健康福祉)フェアトレード、途上国支援	(地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり	上記の取り組みはしていない
全体	37.9	7.7	4.9	14.8	1.1	9.3	8.8	0.5	21.4	44.5
製造業	27.3	15.9	2.3	9.1	2.3	2.3	2.3	-	20.5	61.4
卸売業	53.8	7.7	15.4	30.8	-	23.1	30.8	7.7	23.1	15.4
小売業	46.2	5.8	7.7	13.5	-	5.8	9.6	-	30.8	40.4
サービス業	42.9	-	-	8.6	-	14.3	11.4	-	8.6	40.0
建設業	26.1	8.7	8.7	21.7	4.3	8.7	8.7	-	13.0	47.8
不動産業	33.3	6.7	-	26.7	-	20.0	-	-	33.3	40.0

SDGsの取り組み状況について、全体では「(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」(37.9%)が最も高く、次いで「(地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり」(21.4%)、「(森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林」(14.8%)となった。なお、「上記の取り組みはしていない」が44.5%であった。業種別では、「(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が卸売業、小売業、サービス業で4割強から5割強、「(地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり」が小売業、不動産業で3割超となった。製造業では「上記の取り組みはしていない」が6割強となった。

中小企業景況調査比較表

製造業 [2025 年 4～6 月期]

[今期の景況]

		全体		出版、印刷、製版、 製本業		一般、金型、電気、 輸送、精密機械	
		豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都
業況		-11	-11	-2	-22	1	-5
売上額		7	-5	0	-11	25	-1
受注残		-1	-6	-14	-13	3	-3
収益		3	-9	10	-14	18	-7
販売価格		23	22	19	16	29	28
原材料価格		51	43	44	38	52	48
原材料在庫		-1	3	-1	5	-3	5
資金繰り		-9	-10	-6	-11	-11	-9
雇用	残業時間	2	0	-10	-3	0	0
	人手	-25	-16	-20	-14	-20	-17
同期比	売上額	7	5	20	-5	40	9
	収益	2	-4	10	-12	30	1
経営上の問題点	① 原材料高	48	40	20	36	50	39
	② 売上の停滞・減少	30	34	10	43	20	33
	③ 人手不足	21	18	10	11	30	21
	④ 利幅の縮小	16	17	30	19	20	15
	⑤ 工場・機械の狭小・老朽化	11	9	-	5	10	10
重点経営施策	① 販路を広げる	55	55	30	62	70	55
	② 経費を節減する	46	45	50	49	20	44
	③ 情報力を強化する	23	11	30	15	40	11
	④ 人材を確保する	21	19	10	11	20	23
	⑤ 新製品・技術を開発する	11	10	10	11	-	12
借入の難易度		5	-3	10	-13	0	3

[来期の景況見通し]

業況		-4	-9	-11	-17	8	-1
売上額		4	-3	-20	-8	16	0
受注残		-5	-4	-26	-6	-4	-1
収益		1	-8	-2	-10	7	-5
販売価格		22	17	12	10	32	23
原材料価格		36	37	22	31	34	42
原材料在庫		-1	2	-1	5	-2	4
資金繰り		-10	-10	-16	-11	-5	-8
雇用	残業時間	0	0	-20	-3	0	2
	人手	-25	-15	-20	-12	-20	-16

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

卸売業 [2025 年 4～6 月期]

[今期の景況]

		全体	
		豊島区	全都
業況		-3	-7
売上額		-26	-1
収益		-33	-4
販売価格		33	30
仕入価格		53	43
在庫		-1	7
資金繰り		-15	-9
雇用	残業時間	0	1
	人手	-15	-17
同期比	売上額	8	7
	収益	-15	-2
経営上の問題点	販売価格	31	36
	① 利幅の縮小	54	23
	② 売上の停滞・減少	46	33
	③ 仕入先からの値上げ要請	39	25
	④ 為替レートの変動	23	9
	⑤ 人手不足	15	19
重点経営施策	① 販路を広げる	54	58
	② 提携先を見つける	39	8
	③ 情報力を強化する	39	19
	④ 経費を節減する	31	40
	⑤ 人材を確保する	23	20
借入の難易度		0	0

[来期の景況見通し]

業況		-18	-7
売上額		3	3
収益		-16	-4
販売価格		55	27
仕入価格		54	38
在庫		2	5
資金繰り		-10	-7
雇用	残業時間	0	1
	人手	-8	-18

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小売業 [2025 年 4~6 月期]

[今期の景況]

		全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
		豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都
業況		-8	-15	-14	-13	-13	-13	-35	-26
売上額		-2	-5	-6	-2	4	-2	-3	-13
収益		-10	-14	-14	-15	-5	-13	-25	-19
販売価格		21	29	12	29	30	37	-9	20
仕入価格		32	44	16	58	44	50	61	40
在庫		7	2	-6	3	7	-2	48	13
資金繰り		-11	-13	-33	-17	-13	-14	16	-13
雇用	残業時間	4	0	0	-1	6	0	0	-1
	人手	-14	-11	-22	-18	-6	-11	-20	-8
同期比	売上額	12	6	0	13	25	11	0	-6
	収益	-4	-8	-11	-5	-6	-9	0	-12
経営上の問題点	販売価格	25	34	0	34	38	45	20	25
	① 仕先からの値上げ要請	25	23	56	36	19	27	20	13
	② 売上の停滞・減少	25	31	33	30	6	27	40	40
	③ 同業者間の競争の激化	23	18	44	17	25	18	-	11
	④ 商店街の集客力の低下	21	12	33	12	19	11	20	17
	⑤ 利幅の縮小	21	19	33	25	13	18	20	14
重点経営施策	① 経費を節減する	46	48	56	56	50	47	40	34
	② 宣伝・広告を強化する	25	21	22	24	13	19	20	21
	③ 商店街事業を活性化させる	19	10	-	8	13	10	40	17
	④ 売れ筋商品を取り扱う	17	15	11	14	31	18	-	15
	⑤ 品揃えを改善する	15	23	11	15	6	24	60	35
借入の難易度		-4	-7	-17	-14	7	-7	0	-1

〔来期の景況見通し〕

業況	-6	-15	-22	-11	-8	-15	-4	-27
売上額	-2	-3	1	3	2	0	-20	-7
収益	-9	-12	-3	-12	-6	-13	-28	-15
販売価格	18	25	19	30	26	32	-8	16
仕入価格	29	39	15	55	44	44	31	34
在庫	7	1	-13	2	9	-3	43	14
資金繰り	-8	-11	-13	-15	-14	-14	9	-13
雇 残業時間	2	-1	0	-1	0	-2	20	-1
用 人手	-12	-11	-22	-17	-6	-11	0	-8

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業 [2025 年 4～6 月期]

[今期の景況]

		全体		理容業		洗濯業		美容業	
		豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都
業況		-9	-4	-17	-10	-54	-28	-6	-23
売上額		-13	3	-10	-9	-30	-18	-16	-9
収益		-19	-4	-10	-14	-35	-26	-5	-15
料金価格		14	23	0	11	38	13	2	22
材料価格		30	41	43	29	58	49	-4	47
資金繰り		-13	-7	-2	-7	-44	-22	-4	-15
雇用	残業時間	-3	1	0	-2	0	1	0	-1
	人手	-9	-26	0	-6	-20	-12	0	-12
同期比	売上額	0	13	0	-5	0	-4	0	8
	収益	-6	4	0	-11	-40	-16	0	-7
経営上の問題点									
	① 人手不足	29	30	-	7	20	20	-	16
	② 材料価格の上昇	23	21	33	21	60	34	-	29
	③ 売上の停滞・減少	23	25	17	28	20	34	50	28
	④ 同業者間の競争の激化	20	20	67	22	20	25	-	27
	⑤ 人件費の増加	14	28	-	6	-	18	-	21
重点経営施策									
	① 販路を広げる	31	38	17	16	20	37	-	21
	② 人材を確保する	26	28	17	4	20	13	-	16
	③ 宣伝・広告を強化する	23	16	33	21	40	19	50	28
	④ 経費を節減する	23	39	50	40	20	52	-	47
	⑤ 技術力を強化する	11	11	17	11	-	5	-	19
借入の難易度		-3	-4	-33	-8	-50	-17	0	-21

[来期の景況見通し]

業況		-5	-3	2	-9	-43	-29	-6	-19
売上額		-7	4	14	-5	-7	-23	-14	-5
収益		-11	-4	15	-10	-11	-26	-4	-10
料金価格		13	20	16	10	39	15	4	19
材料価格		28	36	42	24	63	45	-3	40
資金繰り		-12	-6	1	-6	-41	-20	-4	-16
雇用	残業時間	0	0	0	-3	0	-9	0	0
用	人手	-11	-27	0	-4	-20	-12	0	-15

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業 [2025 年 4～6 月期]

[今期の景況]

		全体	
		豊島区	全都
業況		-4	11
売上額		-12	13
受注残		-7	10
施工高		11	16
収益		-13	4
請負価格		11	25
材料価格		52	54
在庫		1	-1
資金繰り		-8	0
雇用	残業時間	0	2
	人手	-35	-34
同期比	売上額	13	20
	収益	0	9
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	65	54
	② 人手不足	30	43
	③ 売上の停滞・減少	26	18
	④ 同業者間の競争の激化	22	17
	⑤ 下請の確保難	17	10
重点経営施策	① 人材を確保する	39	42
	② 販路を広げる	39	37
	③ 経費を節減する	26	40
	④ 技術力を高める	22	19
	⑤ 情報力を強化する	9	14
借入の難易度		4	4

[来期の景況見通し]

業況		-2	10
売上額		9	13
受注残		7	10
施工高		19	14
収益		0	3
請負価格		7	20
材料価格		38	47
在庫		1	-1
資金繰り		-3	0
雇用	残業時間	0	3
	人手	-35	-35

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

不動産業 [2025 年 4～6 月期]

[今期の景況]

		全体	
		豊島区	全都
業況		2	8
売上額		-17	9
収益		-11	6
販売価格		12	24
仕入価格		16	32
在庫		-9	-11
資金繰り		-13	-1
雇用	残業時間	0	0
	人手	-7	-10
同期比	売上額	-13	15
	収益	-20	11
経営上の問題点	① 商品物件の高騰	53	34
	② 商品物件の不足	47	25
	③ 同業者間の競争の激化	20	27
	④ 代金回収の悪化	13	1
	⑤ 人件費の増加	13	10
重点経営施策	① 経費を節減する	53	27
	② 不動産の有効活用を図る	33	11
	③ 情報力を強化する	33	37
	④ 新しい事業を始める	13	3
	⑤ 宣伝・広告を強化する	13	23
借入の難易度		8	4

[来期の景況見通し]

業況		-3	7
売上額		-12	6
収益		-19	3
販売価格		9	21
仕入価格		13	29
在庫		-17	-12
資金繰り		-14	-1
雇用	残業時間	0	-1
	人手	-7	-10

- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業 [2025 年 4～6 月期]

調査期		2023年		2023年		2024年		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		対	2025年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業 況	良 い	13.0	14.3	10.0	15.2	17.0	8.5	20.0	21.7	8.7	15.6	15.2	12.2	6.7	15.6	13.6	13.3		14.0
	普 通	63.1	63.3	62.0	69.6	61.7	68.1	57.8	63.1	65.2	66.6	67.4	73.2	68.9	64.4	68.2	71.1		69.7
	悪 い	23.9	22.4	28.0	15.2	21.3	23.4	22.2	15.2	26.1	17.8	17.4	14.6	24.4	20.0	18.2	15.6		16.3
	D・I	-10.9	-8.1	-18.0	0.0	-4.3	-14.9	-2.2	6.5	-17.4	-2.2	-2.2	-2.4	-17.7	-4.4	-4.6	-2.3		-2.3
	修 正 値	-13.1	-1.6	-18.7	-4.9	-5.2	-17.6	-1.1	4.8	-16.6	3.6	-5.1	-7.1	-18.3	-7.5	-10.7	-6.6	7.6	-4.4
	傾 向 値	-17.5		-15.7		-13.6		-10.3		-9.7		-8.5		-8.2		-10.2			
売 上 額	増 加	13.0	20.0	12.0	17.4	23.4	8.2	13.3	19.1	13.0	13.3	17.4	17.4	15.6	10.9	29.5	15.6		22.7
	変 ら ず	58.7	56.0	62.0	65.2	57.5	71.4	64.5	72.4	65.3	71.1	71.7	73.9	62.2	73.9	54.6	71.1		61.4
	減 少	28.3	24.0	26.0	17.4	19.1	20.4	22.2	8.5	21.7	15.6	10.9	8.7	22.2	15.2	15.9	13.3		15.9
	D・I	-15.3	-4.0	-14.0	0.0	4.3	-12.2	-8.9	10.6	-8.7	-2.3	6.5	8.7	-6.6	-4.3	13.6	2.3		6.8
	修 正 値	-14.7	1.6	-13.8	-0.9	-1.7	-14.0	-6.5	2.5	-6.1	3.9	3.0	6.7	-12.7	-4.7	6.9	-5.8	19.6	3.6
	傾 向 値	-11.4		-11.1		-10.6		-8.9		-7.7		-4.3		-3.1		-1.6			
受 注 残	増 加	8.7	10.0	6.0	13.0	12.8	4.1	11.1	10.6	8.7	8.9	2.2	8.7	6.7	2.2	13.6	6.7		9.1
	変 ら ず	76.1	74.0	78.0	78.3	76.6	83.7	68.9	83.0	78.3	73.3	86.9	82.6	80.0	89.1	75.0	82.2		79.5
	減 少	15.2	16.0	16.0	8.7	10.6	12.2	20.0	6.4	13.0	17.8	10.9	8.7	13.3	8.7	11.4	11.1		11.4
	D・I	-6.5	-6.0	-10.0	4.3	2.2	-8.1	-8.9	4.2	-4.3	-8.9	-8.7	0.0	-6.6	-6.5	2.2	-4.4		-2.3
	修 正 値	-5.7	-3.7	-11.3	3.6	-2.9	-8.0	-5.6	0.3	-3.3	-6.6	-8.9	-1.5	-10.9	-5.7	-1.2	-8.1	9.7	-5.4
	傾 向 値	-6.4		-6.7		-6.4		-5.7		-5.5		-5.1		-6.0		-5.7			
収 益	増 加	8.7	12.0	8.0	8.7	6.4	6.1	13.3	10.6	10.9	13.3	10.9	13.0	13.3	8.7	25.0	8.9		18.2
	変 ら ず	54.3	58.0	66.0	67.4	61.7	65.3	55.6	68.1	54.3	62.3	69.5	63.1	62.3	69.6	63.6	71.1		68.2
	減 少	37.0	30.0	26.0	23.9	31.9	28.6	31.1	21.3	34.8	24.4	19.6	23.9	24.4	21.7	11.4	20.0		13.6
	D・I	-28.3	-18.0	-18.0	-15.2	-25.5	-22.5	-17.8	-10.7	-23.9	-11.1	-8.7	-10.9	-11.1	-13.0	13.6	-11.1		4.6
	修 正 値	-26.8	-12.0	-19.7	-16.5	-23.9	-23.6	-18.1	-13.3	-21.0	-6.0	-12.3	-13.0	-11.5	-15.1	2.8	-13.9	14.3	0.5
	傾 向 値	-18.2		-18.7		-20.0		-21.9		-21.9		-20.1		-17.2		-11.5			
価 格 動 向	販 売 価 格	17.4	0.0	14.0	13.1	19.2	16.3	15.5	19.2	17.4	17.8	17.4	17.4	24.4	8.7	25.0	20.0		22.7
	〃 修 正 値	14.1	2.2	13.0	9.1	16.7	12.8	15.0	15.8	14.6	19.4	16.6	13.8	19.5	7.5	23.0	15.8	3.5	21.6
	〃 傾 向 値	7.3		10.2		12.8		15.3		16.5		17.0		18.0		19.9			
	原 材 料 価 格	49.9	26.0	44.0	43.5	44.6	36.8	49.0	40.4	54.4	46.8	47.8	45.7	53.3	39.1	54.5	37.8		38.6
	〃 修 正 値	46.5	25.5	43.3	39.5	40.9	36.9	45.7	35.9	48.5	44.5	46.9	39.3	48.3	38.8	50.6	35.5	2.3	36.0
	〃 傾 向 値	44.1		45.7		45.7		46.0		47.4		48.5		50.0		51.8			
在 資 庫 金 ・ 繰 り	原材料在庫数 量	-2.1	0.0	-6.0	-4.4	2.1	-4.1	-2.2	4.2	-2.1	-2.2	2.2	-4.3	0.0	2.2	-2.3	2.2		-2.3
	〃 修 正 値	-1.6	0.3	-5.9	-4.2	2.8	-3.8	-2.1	3.3	-1.8	-1.7	1.6	-3.5	0.3	1.8	-1.1	1.0	-1.4	-0.8
	資 金 繰 り	-21.8	-16.0	-12.0	-19.6	-10.6	-10.2	-11.2	-10.6	-6.6	-8.9	-11.2	-6.6	-13.4	-13.4	-9.1	-8.9		-9.1
	〃 修 正 値	-20.9	-12.2	-12.9	-20.1	-12.4	-11.0	-8.1	-12.4	-5.0	-4.7	-12.1	-6.7	-14.6	-14.0	-8.8	-10.7	5.8	-10.4
前 同 年 期 比	売 上 額	-13.0		-18.0		-4.3		-6.6		-8.7		6.6		-8.8		6.8			
	収 益	-37.0		-22.0		-27.6		-28.9		-28.3		-13.0		-11.1		2.3			
雇 用	残 業 時 間	0.0	0.0	-10.0	0.0	0.0	-14.0	-2.2	0.0	-2.2	-2.2	2.2	0.0	-2.3	0.0	2.3	4.5		0.0
	人 手	-8.7	-14.0	-12.0	-8.7	-12.8	-12.0	-15.6	-12.8	-28.2	-15.6	-21.7	-26.1	-24.4	-23.9	-25.0	-28.9		-25.0
借 入 金	借入をした (%)	13.0	12.0	18.0	15.2	12.8	8.2	15.6	6.4	17.4	8.9	10.9	17.4	15.6	13.0	11.4	8.9		11.4
	借入をしない (%)	87.0	88.0	82.0	84.8	87.2	91.8	84.4	93.6	82.6	91.1	89.1	82.6	84.4	87.0	88.6	91.1		88.6
	借 入 難 易 度	0.0		-6.9		14.0		10.2		6.9		9.3		7.0		4.8			
有効回答事業所数		46		50		47		46		46		46		45		44			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

調査期		2023年		2023年		2024年		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		対	2025年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.3	-2.1	0.0	-6.7	-4.3	2.0	0.0	-4.3	-11.1	0.0	-4.5	-4.5	-8.9	-2.2	-2.2	-6.7		-4.5
	実施した・予定あり	22.2	10.6	14.0	18.2	11.1	18.0	11.6	13.0	11.6	9.1	15.6	11.4	22.2	15.9	20.5	16.3		13.6
	事業用土地・建物	20.0	20.0	14.3	25.0	-	22.2	20.0	-	-	50.0	-	-	10.0	-	11.1	14.3		-
	機械・設備の新・増設	30.0	40.0	28.6	25.0	40.0	11.1	40.0	16.7	-	-	14.3	20.0	20.0	14.3	22.2	28.6		33.3
	機械・設備の更改	80.0	60.0	85.7	62.5	80.0	66.7	60.0	83.3	80.0	50.0	28.6	80.0	10.0	28.6	55.6	28.6		66.7
	事務機器	20.0	20.0	14.3	12.5	-	11.1	-	16.7	20.0	-	42.9	40.0	30.0	42.9	11.1	57.1		-
	車両	10.0	-	28.6	25.0	-	33.3	20.0	16.7	-	-	28.6	20.0	20.0	28.6	11.1	-		16.7
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.0	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	77.8	89.4	86.0	81.8	88.9	82.0	88.4	87.0	88.4	90.9	84.4	88.6	77.8	84.1	79.5	83.7		86.4
	売上・停滞・減少	28.3		32.0		27.7		28.3		32.6		26.1		26.7		29.5			
経営上の問題点(%)	人手不足	13.0		8.0		19.1		17.4		23.9		26.1		22.2		20.5			
	大手企業との競争の激化	4.3		-		2.1		2.2		-		2.2		-		2.3			
	同業者間の競争の激化	17.4		8.0		14.9		10.9		6.5		6.5		8.9		9.1			
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	輸入製品との競争の激化	2.2		2.0		-		-		-		-		-		-			
	合理化の不足	4.3		2.0		4.3		-		2.2		2.2		2.2		-			
	利幅の縮小	4.3		16.0		27.7		23.9		23.9		17.4		28.9		15.9			
	原材料高	60.9		56.0		59.6		50.0		47.8		54.3		51.1		47.7			
	販売納入先からの値下げ要請	-		6.0		2.1		2.2		2.2		-		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	13.0		14.0		10.6		10.9		13.0		6.5		8.9		11.4			
	人件費の増加	17.4		20.0		14.9		10.9		13.0		8.7		11.1		9.1			
	人件費以外の経費の増加	8.7		12.0		6.4		4.3		-		4.3		2.2		-			
	工場・機械の狭小・老朽化	13.0		8.0		12.8		8.7		8.7		10.9		6.7		11.4			
	生産能力の不足	4.3		6.0		6.4		4.3		4.3		4.3		4.4		9.1			
	下請の確保難	-		-		-		-		2.2		2.2		2.2		4.5			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	2.2		2.0		-		-		-		-		-		2.3			
	天候の不順	2.2		2.0		-		-		4.3		-		-		-			
	地場産業の衰退	2.2		2.0		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	為替レートの変動	4.3		4.0		2.1		2.2		2.2		2.2		2.2		2.3			
	その他	-		2.0		-		-		-		-		-		-			
	問題なし	6.5		6.0		8.5		15.2		13.0		8.7		20.0		13.6			
重点経営施策(%)	販路を広げる	54.3		58.0		55.3		47.8		58.7		52.2		51.1		54.5			
	経費を節減する	54.3		40.0		38.3		32.6		34.8		39.1		40.0		45.5			
	情報力を強化する	21.7		24.0		10.6		6.5		10.9		17.4		15.6		22.7			
	新製品・技術を開発する	19.6		14.0		14.9		8.7		15.2		10.9		13.3		11.4			
	不採算部門を整理・縮小する	6.5		4.0		4.3		4.3		4.3		4.3		4.4		4.5			
	提携先を見つける	6.5		8.0		10.6		13.0		8.7		8.7		8.9		6.8			
	機械化を推進する	4.3		4.0		8.5		6.5		2.2		2.2		4.4		6.8			
	人材を確保する	13.0		24.0		21.3		21.7		23.9		28.3		28.9		20.5			
	パート化を図る	-		-		2.1		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	4.3		8.0		8.5		6.5		2.2		4.3		2.2		-			
	労働条件を改善する	4.3		-		-		2.2		-		2.2		6.7		6.8			
	工場・機械を増設・移転する	2.2		-		-		4.3		2.2		2.2		-		-			
	不動産の有効活用を図る	4.3		6.0		2.1		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		2.2		-		-		-			
	特になし	8.7		6.0		12.8		15.2		10.9		10.9		20.0		13.6			
有効回答事業所数		46		50		47		46		46		46		45		44			

卸 売 業 [2025 年 4～6 月期]

調査期		2023年		2023年		2024年		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		対	2025年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業 況	良 い	18.2	16.7	27.3	36.3	16.7	27.3	8.3	25.0	30.8	41.7	30.8	23.1	23.1	23.1	15.4	30.8		7.7
	普 通	36.4	58.3	54.5	27.3	66.6	63.6	33.3	50.0	53.8	33.3	53.8	53.8	61.5	61.5	53.8	61.5		69.2
	悪 い	45.4	25.0	18.2	36.4	16.7	9.1	58.4	25.0	15.4	25.0	15.4	23.1	15.4	15.4	30.8	7.7		23.1
	D・I	-27.2	-8.3	9.1	-0.1	0.0	18.2	-50.1	0.0	15.4	16.7	15.4	0.0	7.7	7.7	-15.4	23.1		-15.4
	修 正 値	-26.7	4.2	-0.1	0.4	8.1	5.4	-35.1	4.8	6.1	27.8	-3.9	3.5	10.2	-6.1	-3.2	23.7	-13.4	-18.2
	傾 向 値	-25.4		-23.3		-13.7		-12.9		-11.7		-5.6		-3.9		1.4			
売 上 額	増 加	9.1	16.7	27.3	36.3	16.7	27.3	33.4	50.0	46.1	25.0	46.1	30.8	23.1	46.1	23.1	38.5		15.4
	変 ら ず	54.5	50.0	45.4	27.3	41.6	63.6	33.3	33.3	30.8	41.7	38.5	61.5	53.8	38.5	38.4	46.1		69.2
	減 少	36.4	33.3	27.3	36.4	41.7	9.1	33.3	16.7	23.1	33.3	15.4	7.7	23.1	15.4	38.5	15.4		15.4
	D・I	-27.3	-16.6	0.0	-0.1	-25.0	18.2	0.1	33.3	23.0	-8.3	30.7	23.1	0.0	30.7	-15.4	23.1		0.0
	修 正 値	-20.4	-13.5	-3.0	3.2	-11.1	7.9	-6.4	33.4	18.0	-2.6	16.7	22.6	15.2	16.7	-25.5	14.6	-40.7	2.8
	傾 向 値	2.4		-1.0		-2.9		-8.9		-6.8		3.4		10.3		11.5			
収 益	増 加	9.1	16.7	27.3	27.3	16.7	36.4	33.3	33.3	53.8	25.0	46.1	38.5	23.1	38.5	15.4	23.1		7.7
	変 ら ず	63.6	58.3	45.4	54.5	50.0	54.5	50.0	41.7	30.8	50.0	38.5	53.8	53.8	53.8	38.5	53.8		69.2
	減 少	27.3	25.0	27.3	18.2	33.3	9.1	16.7	25.0	15.4	25.0	15.4	7.7	23.1	7.7	46.1	23.1		23.1
	D・I	-18.2	-8.3	0.0	9.1	-16.6	27.3	16.6	8.3	38.4	0.0	30.7	30.8	0.0	30.8	-30.7	0.0		-15.4
	修 正 値	-21.4	-7.3	-0.8	11.9	-8.3	19.8	17.9	6.7	19.7	1.7	22.0	26.1	14.2	21.1	-33.2	-0.2	-47.4	-15.7
	傾 向 値	-27.8		-24.4		-15.8		-8.7		2.5		13.4		19.4		15.5			
価 格 動 向	販 売 価 格	27.2	33.4	54.5	54.5	33.4	36.3	24.9	25.0	30.7	16.6	30.8	30.8	38.4	46.2	38.5	53.8		61.5
	〃 修 正 値	27.6	28.6	50.6	50.0	35.4	36.6	20.1	23.2	29.9	14.2	26.4	23.5	38.0	44.0	32.7	47.7	-5.3	55.1
	〃 傾 向 値	42.5		42.2		41.3		37.1		35.4		32.9		30.6		32.9			
	仕 入 価 格	27.3	50.1	63.6	45.4	50.1	63.6	58.4	58.3	61.5	58.4	69.2	53.8	53.8	61.5	69.2	76.9		53.8
	〃 修 正 値	30.6	50.9	58.1	44.4	57.7	59.6	42.3	50.2	61.7	57.0	62.5	50.0	58.9	58.5	53.1	61.7	-5.8	54.0
	〃 傾 向 値	65.7		59.3		58.2		54.0		54.1		59.1		60.3		62.1			
在 資 庫 金・繰 り	在 庫 数 量	0.0	-8.4	18.2	9.1	8.4	18.2	0.0	8.3	15.4	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7		0.0
	〃 修 正 値	-0.5	-10.0	18.8	11.1	9.5	16.8	-2.6	5.9	13.7	-1.0	0.7	10.2	9.9	-1.1	-0.5	4.3	-10.4	1.5
	資 金 繰 り	0.0	8.3	9.1	9.1	0.0	0.0	16.7	0.0	23.1	16.7	7.7	15.4	8.3	0.0	-15.4	0.0		-7.7
	〃 修 正 値	1.9	13.5	5.8	12.9	0.8	-1.4	22.1	-1.1	20.9	18.7	6.0	16.7	8.3	1.7	-14.5	-1.0	-22.8	-10.4
前 同 年 期 比	売 上 額	0.0		-18.2		-25.0		-41.6		7.6		15.3		7.6		7.7			
	収 益	-18.2		-27.2		-33.3		-16.7		38.4		30.7		0.0		-15.4			
	販 売 価 格	45.5		72.7		33.4		58.3		30.8		15.4		61.5		30.8			
雇 用	残 業 時 間	0.0	0.0	9.1	9.1	-8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	人 手	-36.4	-25.0	-27.3	-27.3	-33.3	-20.0	-33.3	-25.0	-23.1	-33.3	-15.4	-23.1	-23.1	-7.7	-15.4	-23.1		-7.7
借 入 金	借入をした (%)	36.4	25.0	45.5	18.2	41.7	27.3	33.3	33.3	30.8	16.7	15.4	30.8	30.8	38.5	23.1	30.8		15.4
	借入をしない (%)	63.6	75.0	54.5	81.8	58.3	72.7	66.7	66.7	69.2	83.3	84.6	69.2	69.2	61.5	76.9	69.2		84.6
	借入 難易度	20.0		30.0		9.1		20.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
有効回答事業所数		11		11		12		12		13		13		13		13			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

調査期		2023年		2023年		2024年		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		対	2025年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-9.1	-8.3	0.0	-9.1	-8.3	0.0	0.0	-8.3	0.0	0.0	-7.7	0.0	-7.7	-7.7	0.0	-15.4		0.0
	実 施 し た	9.1	8.3	9.1	0.0	16.7	20.0	16.7	16.7	38.5	0.0	15.4	30.8	15.4	15.4	38.5	23.1		15.4
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	機械・設備の新・増設	-	-	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-		50.0
	機械・設備の更改	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	50.0	25.0	-	-	-	-		-
	事務機器	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	80.0	-	100.0	-	50.0	-	60.0	33.3		50.0
	車両	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	50.0	-	-	-	75.0	50.0	100.0	40.0	33.3		50.0
	その他	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3		-
	実施しない	90.9	91.7	90.9	100.0	83.3	80.0	83.3	83.3	61.5	100.0	84.6	69.2	84.6	84.6	61.5	76.9		84.6
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	45.5		27.3		58.3		41.7		38.5		38.5		53.8		46.2			
	人手不足	9.1		27.3		16.7		33.3		15.4		15.4		15.4		15.4			
	同業者間の競争の激化	18.2		27.3		-		-		7.7		15.4		15.4		-			
	輸入品との競争の激化	-		18.2		-		8.3		7.7		-		7.7		7.7			
	流通経路の変化による競争の激化	-		-		-		-		7.7		7.7		-		-			
	合理化の不足	27.3		9.1		8.3		8.3		7.7		-		7.7		-			
	小口注文・多頻度配送の増加	-		9.1		-		8.3		7.7		-		15.4		-			
	利幅の縮小	45.5		18.2		25.0		25.0		23.1		23.1		23.1		53.8			
	取扱商品の陳腐化	-		-		-		8.3		-		-		-		-			
	販売商品の不足	-		-		25.0		-		-		7.7		23.1		7.7			
	販売納入先からの値下げ要請	18.2		9.1		16.7		8.3		15.4		7.7		15.4		7.7			
	仕入先からの値上げ要請	18.2		18.2		33.3		25.0		23.1		30.8		38.5		38.5			
	人件費の増加	18.2		9.1		16.7		16.7		15.4		7.7		15.4		7.7			
	人件費以外の経費の増加	-		-		8.3		-		-		-		-		-			
	取引先の減少	9.1		9.1		16.7		16.7		23.1		-		-		7.7			
	店舗の狭小・老朽化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	代金回収の悪化	-		-		8.3		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	為替レートの変動	27.3		18.2		16.7		16.7		23.1		23.1		15.4		23.1			
	大手企業・工場の縮小・撤退	9.1		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		15.4			
	問題なし	9.1		-		-		-		-		15.4		-		-			
重点経営施策(%)	販路を広げる	72.7		63.6		83.3		50.0		69.2		69.2		76.9		53.8			
	経費を削減する	27.3		45.5		33.3		25.0		30.8		30.8		30.8		30.8			
	品揃えを充実する	-		9.1		16.7		25.0		15.4		7.7		30.8		7.7			
	情報力を強化する	36.4		54.5		33.3		33.3		38.5		46.2		53.8		38.5			
	新しい事業を始める	36.4		18.2		8.3		8.3		15.4		15.4		15.4		15.4			
	提携先を見つける	9.1		-		25.0		16.7		15.4		23.1		15.4		38.5			
	機械化を推進する	9.1		-		-		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	9.1		18.2		8.3		16.7		7.7		7.7		-		23.1			
	パート化を図る	9.1		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	9.1		-		8.3		-		-		-		-		-			
	流通経路の見直しをする	9.1		18.2		16.7		16.7		7.7		-		-		-			
	取引先を支援する	-		-		8.3		8.3		-		-		-		-			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		7.7		-			
	労働条件を改善する	-		9.1		8.3		-		-		7.7		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		8.3		-		-		-		-			
	特になし	9.1		-		-		8.3		7.7		15.4		7.7		15.4			
有効回答事業所数		11		11		12		12		13		13		13		13			

小 売 業 [2025 年 4～6 月期]

調査期		2023年		2023年		2024年		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		対	2025年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業 況	良 い	13.7	6.0	5.8	15.7	17.6	1.9	17.3	11.8	9.6	17.3	15.4	13.5	13.5	11.8	7.7	11.5		9.8
	普 通	72.6	80.0	78.8	70.6	66.7	80.8	69.2	72.5	78.9	69.2	73.1	75.0	71.1	74.5	80.8	78.9		80.4
	悪 い	13.7	14.0	15.4	13.7	15.7	17.3	13.5	15.7	11.5	13.5	11.5	11.5	15.4	13.7	11.5	9.6		9.8
	D・I	0.0	-8.0	-9.6	2.0	1.9	-15.4	3.8	-3.9	-1.9	3.8	3.9	2.0	-1.9	-1.9	-3.8	1.9		0.0
	修 正 値	-5.2	-6.3	-12.1	-1.8	4.9	-17.5	4.1	-1.4	-4.7	4.1	1.1	-0.2	0.8	-3.6	-7.7	2.5	-8.5	-6.4
	傾 向 値	-18.5		-12.9		-7.7		-2.7		-1.2		0.2		1.5		0.0			
売 上 額	増 加	11.8	4.0	9.6	11.8	21.6	7.7	25.0	18.0	23.1	21.2	19.2	13.5	21.2	11.5	15.4	13.5		11.5
	変 ら ず	80.4	86.0	80.8	78.4	66.6	82.7	61.5	70.0	63.4	67.3	73.1	75.0	65.3	77.0	75.0	75.0		80.8
	減 少	7.8	10.0	9.6	9.8	11.8	9.6	13.5	12.0	13.5	11.5	7.7	11.5	13.5	11.5	9.6	11.5		7.7
	D・I	4.0	-6.0	0.0	2.0	9.8	-1.9	11.5	6.0	9.6	9.7	11.5	2.0	7.7	0.0	5.8	2.0		3.8
	修 正 値	1.3	-3.3	-3.4	2.6	11.0	-6.8	7.6	3.0	6.7	10.8	7.6	3.1	10.3	-3.4	-1.9	-1.4	-12.2	-2.1
	傾 向 値	-10.5		-5.0		0.2		4.9		7.0		9.2		10.3		9.4			
収 益	増 加	7.8	4.0	7.7	7.8	13.7	3.8	15.4	10.0	13.5	9.6	19.2	11.5	9.6	7.7	7.7	3.8		5.8
	変 ら ず	82.4	86.0	78.8	76.5	74.5	78.9	71.1	76.0	75.0	76.9	69.3	78.9	78.9	80.8	80.8	84.7		84.6
	減 少	9.8	10.0	13.5	15.7	11.8	17.3	13.5	14.0	11.5	13.5	11.5	9.6	11.5	11.5	11.5	11.5		9.6
	D・I	-2.0	-6.0	-5.8	-7.9	1.9	-13.5	1.9	-4.0	2.0	-3.9	7.7	1.9	-1.9	-3.8	-3.8	-7.7		-3.8
	修 正 値	-4.7	-6.0	-7.3	-5.5	4.1	-15.9	-1.8	-5.8	-0.6	-4.2	5.3	2.9	1.8	-5.9	-10.3	-9.5	-12.1	-8.9
	傾 向 値	-12.7		-8.4		-4.2		-1.2		-0.5		1.7		2.9		1.7			
価 格 動 向	販 売 価 格	25.5	18.0	11.5	19.6	21.6	11.5	13.4	16.0	19.2	11.5	21.2	21.2	23.0	19.3	23.1	25.0		21.2
	〃 修 正 値	20.9	13.8	13.2	17.4	21.1	12.5	13.3	16.6	14.1	9.1	22.5	17.8	21.1	20.1	20.7	23.8	-0.4	17.7
	〃 傾 向 値	13.7		15.8		17.5		18.3		17.2		17.6		19.0		20.4			
	仕 入 価 格	35.3	30.0	15.4	33.4	23.5	21.1	28.8	18.0	40.4	25.0	34.7	30.8	40.4	30.8	36.6	40.4		32.7
	〃 修 正 値	34.6	28.1	19.2	31.8	20.3	22.8	26.3	17.4	36.8	24.0	37.6	28.4	36.3	30.0	31.9	37.0	-4.4	29.1
	〃 傾 向 値	28.4		29.2		27.9		26.7		26.4		29.4		34.0		37.1			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在 庫 数 量	3.9	2.0	1.9	-3.9	3.9	-3.9	0.0	4.0	1.9	-3.8	3.8	0.0	5.8	3.8	7.7	5.8		7.7
	〃 修 正 値	3.1	1.5	1.4	-5.2	4.6	-3.1	0.8	4.9	1.4	-3.7	3.3	-0.8	5.6	3.9	7.4	5.3	1.8	7.0
	資 金 繰 り	-5.8	-18.0	-15.4	-19.6	-5.9	-15.4	-7.7	-12.3	-7.7	-7.7	-1.9	-11.5	-7.7	-3.8	-9.6	-5.7		-5.8
	〃 修 正 値	-7.6	-16.3	-15.1	-18.9	-7.7	-15.8	-6.1	-14.4	-9.2	-6.6	-1.5	-10.2	-8.4	-5.3	-11.3	-8.3	-2.9	-8.4
前 同 年 比	売 上 額	3.9		2.0		19.7		17.3		9.6		17.3		13.5		11.6			
	収 益	-9.8		-9.6		7.8		3.8		7.7		9.6		2.0		-3.9			
	販 売 価 格	29.4		17.4		25.5		15.4		23.5		21.2		25.0		25.0			
雇 用	残 業 時 間	7.8	0.0	0.0	5.9	3.9	0.0	3.9	0.0	3.9	0.0	3.8	1.9	1.9	0.0	3.8	1.9		1.9
	人 手	-7.9	-12.0	-9.6	-11.7	-9.8	-7.7	-11.5	-9.8	-11.5	-11.5	-13.5	-11.8	-11.5	-11.5	-13.5	-9.8		-11.6
借 入 金	借入をした (%)	7.8	14.0	13.5	9.8	11.8	9.6	9.6	5.9	7.7	7.7	13.5	7.7	9.6	7.7	7.7	9.6		5.8
	借入をしない (%)	92.2	86.0	86.5	90.2	88.2	90.4	90.4	94.1	92.3	92.3	86.5	92.3	90.4	92.3	92.3	90.4		94.2
	借 入 難 易 度	-11.9		-8.9		-2.3		2.4		2.3		2.2		0.0		-4.4			
有効回答事業所数		51		52		51		52		52		52		52		52			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

調査期		2023年		2023年		2024年		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		対	2025年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.9	-4.0	-3.8	-3.9	-3.9	-3.9	-3.8	-3.9	-1.9	-1.9	-5.8	-1.9	-7.7	-5.8	-9.6	-7.7		-9.6
	実施した	10.0	2.2	5.9	8.0	2.0	6.1	9.8	4.0	3.9	7.8	4.0	4.0	7.8	6.1	5.9	9.8		5.9
	事業用土地・建物	80.0	100.0	-	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事務機器	80.0	-	100.0	75.0	-	33.3	40.0	50.0	50.0	25.0	50.0	50.0	25.0	66.7	33.3	20.0		33.3
	車両	40.0	-	33.3	25.0	100.0	66.7	60.0	100.0	50.0	75.0	-	50.0	25.0	-	66.7	40.0		66.7
	その他	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	75.0	33.3	66.7	60.0		66.7
	実施しない	90.0	97.8	94.1	92.0	98.0	93.9	90.2	96.0	96.1	92.2	96.0	96.0	92.2	93.9	94.1	90.2		94.1
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	29.4		15.4		21.6		21.2		21.2		28.8		23.1		25.0			
	人手不足	19.6		9.6		5.9		11.5		13.5		15.4		13.5		13.5			
	同業者間の競争の激化	29.4		21.2		23.5		19.2		26.9		21.2		25.0		23.1			
	大型店との競争の激化	21.6		26.9		23.5		23.1		15.4		17.3		15.4		13.5			
	輸入製品との競争の激化	2.0		-		-		-		1.9		3.8		1.9		1.9			
	利幅の縮小	17.6		19.2		21.6		25.0		11.5		17.3		21.2		21.2			
	取扱商品の陳腐化	3.9		-		2.0		3.8		5.8		3.8		3.8		1.9			
	販売商品の不足	3.9		5.8		5.9		-		-		1.9		-		-			
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	29.4		28.8		27.5		19.2		21.2		15.4		23.1		25.0			
	人件費の増加	3.9		15.4		5.9		11.5		15.4		13.5		17.3		19.2			
	人件費以外の経費の増加	3.9		-		2.0		1.9		5.8		1.9		-		3.8			
	取引先の減少	11.8		7.7		3.9		5.8		3.8		-		1.9		1.9			
	商圏人口の減少	11.8		13.5		17.6		11.5		15.4		11.5		11.5		9.6			
	商店街の集客力の低下	21.6		21.2		19.6		25.0		23.1		23.1		28.8		21.2			
	店舗の狭小・老朽化	2.0		1.9		2.0		3.8		3.8		1.9		5.8		3.8			
	代金回収の悪化	-		-		-		1.9		-		-		-		-			
	地価の高騰	2.0		-		-		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	2.0		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	3.9		3.8		5.9		7.7		9.6		7.7		5.8		3.8			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	問題なし	5.9		7.7		7.8		7.7		3.8		9.6		7.7		5.8			
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	39.2		26.9		29.4		26.9		19.2		26.9		21.2		15.4			
	経費を節減する	54.9		53.8		51.0		38.5		50.0		32.7		42.3		46.2			
	宣伝・広告を強化する	25.5		17.3		17.6		26.9		23.1		32.7		26.9		25.0			
	新しい事業を始める	3.9		1.9		2.0		-		1.9		1.9		1.9		1.9			
	店舗・設備を改装する	7.8		5.8		5.9		5.8		5.8		5.8		5.8		5.8			
	仕入先を開拓・選別する	9.8		11.5		11.8		11.5		9.6		9.6		9.6		9.6			
	営業時間を延長する	3.9		3.8		3.9		3.8		3.8		3.8		3.8		1.9			
	売れ筋商品を取り扱う	15.7		13.5		19.6		17.3		11.5		13.5		9.6		17.3			
	商店街事業を活性化させる	9.8		15.4		19.6		25.0		25.0		23.1		28.8		19.2			
	機械化を推進する	2.0		-		-		-		-		-		3.8		-			
	人材を確保する	5.9		5.8		7.8		7.7		9.6		7.7		7.7		7.7			
	パート化を図る	-		-		-		-		1.9		-		-		-			
	教育訓練を強化する	5.9		3.8		-		5.8		3.8		5.8		7.7		3.8			
	輸入品の取扱いを増やす	-		1.9		2.0		1.9		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	2.0		1.9		-		1.9		3.8		1.9		1.9		1.9			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	9.8		17.3		11.8		11.5		13.5		17.3		15.4		17.3			
有効回答事業所数		51		52		51		52		52		52		52		52			

サービス業 [2025 年 4～6 月期]

調査期		2023年		2023年		2024年		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		対	2025年
項	目	7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業況	良 い	11.9	4.2	4.8	9.5	9.8	2.4	17.9	9.8	21.6	17.9	21.6	16.7	18.9	18.9	17.1	13.5		14.3
	普 通	76.2	70.8	71.4	73.8	65.8	71.4	61.6	70.7	51.4	64.2	67.6	61.1	64.9	70.3	60.0	64.9		68.6
	悪 い	11.9	25.0	23.8	16.7	24.4	26.2	20.5	19.5	27.0	17.9	10.8	22.2	16.2	10.8	22.9	21.6		17.1
	D・I	0.0	-20.8	-19.0	-7.2	-14.6	-23.8	-2.6	-9.7	-5.4	0.0	10.8	-5.5	2.7	8.1	-5.8	-8.1		-2.8
	修 正 値	-6.1	-16.6	-19.8	-8.9	-15.3	-26.2	-1.9	-11.9	-12.2	2.6	4.8	-9.1	1.4	2.6	-8.8	-9.5	-10.2	-5.0
	傾 向 値	-23.8		-18.5		-15.2		-11.1		-9.7		-6.7		-0.8		1.0			
売上額	増 加	21.4	12.5	14.3	16.7	17.1	16.7	20.5	17.1	27.0	15.4	24.3	29.7	24.3	18.9	8.6	13.5		8.6
	変 ら ず	69.1	77.1	64.3	73.8	65.8	64.3	66.7	73.1	54.1	74.3	62.2	56.8	51.4	67.6	74.3	56.8		80.0
	減 少	9.5	10.4	21.4	9.5	17.1	19.0	12.8	9.8	18.9	10.3	13.5	13.5	24.3	13.5	17.1	29.7		11.4
	D・I	11.9	2.1	-7.1	7.2	0.0	-2.3	7.7	7.3	8.1	5.1	10.8	16.2	0.0	5.4	-8.5	-16.2		-2.8
	修 正 値	10.7	0.0	-9.3	6.1	-1.6	-6.3	4.6	6.3	5.1	4.9	6.1	10.2	-0.3	2.6	-13.4	-14.5	-13.1	-7.3
	傾 向 値	-7.3		-1.8		0.7		2.4		2.7		4.4		6.7		4.6			
収益	増 加	21.4	10.4	9.5	16.7	9.8	11.9	17.9	12.2	16.2	12.8	18.9	18.9	16.2	13.5	2.9	10.8		5.7
	変 ら ず	64.3	75.0	61.9	71.4	73.1	66.7	64.2	78.0	56.8	71.8	59.5	59.5	56.8	70.3	80.0	67.6		80.0
	減 少	14.3	14.6	28.6	11.9	17.1	21.4	17.9	9.8	27.0	15.4	21.6	21.6	27.0	16.2	17.1	21.6		14.3
	D・I	7.1	-4.2	-19.1	4.8	-7.3	-9.5	0.0	2.4	-10.8	-2.6	-2.7	-2.7	-10.8	-2.7	-14.2	-10.8		-8.6
	修 正 値	5.7	-5.8	-18.3	4.7	-8.5	-10.3	-3.7	-0.8	-12.1	-3.0	-4.3	-4.7	-9.9	-3.8	-19.4	-11.9	-9.5	-11.3
	傾 向 値	-13.9		-9.5		-7.3		-5.4		-7.1		-7.3		-5.6		-7.9			
価格動向	料 金 価 格	14.3	4.2	9.5	14.3	17.1	7.3	15.3	14.7	24.3	17.9	21.6	18.9	24.3	24.3	14.3	21.6		14.3
	“ 修 正 値	13.3	2.4	8.5	12.6	15.0	8.2	13.8	12.6	21.4	15.7	21.4	16.2	22.1	24.1	13.7	19.7	-8.4	13.4
	“ 傾 向 値	10.1		11.8		12.8		13.7		15.3		18.1		20.5		21.3			
	材 料 価 格	33.3	33.3	42.9	31.0	41.5	40.5	30.8	34.2	48.7	30.7	43.2	40.5	40.5	43.2	31.4	40.5		28.5
	“ 修 正 値	34.0	29.9	39.0	32.7	37.8	36.4	29.2	31.4	47.4	28.4	39.8	40.8	37.3	38.2	30.2	38.3	-7.1	27.9
	“ 傾 向 値	39.8		41.0		41.2		38.8		39.1		41.0		40.9		40.9			
在資金繰り	資 金 繰 り	-4.7	-8.3	-7.2	-2.3	-2.5	-9.6	-10.3	-7.3	-2.7	-10.3	-5.4	-2.7	-2.8	0.0	-11.4	0.0		-11.4
	“ 修 正 値	-5.4	-9.5	-7.5	-4.1	-2.2	-10.0	-9.8	-6.2	-5.2	-9.5	-5.8	-6.1	-3.9	-1.1	-12.5	-0.5	-8.6	-11.5
前年同期比	売 上 額	11.9		2.4		7.4		10.3		0.0		10.8		10.8		0.0			
	収 益	2.3		-7.1		-7.3		-7.7		-18.9		-8.1		-2.7		-5.7			
雇用	残 業 時 間	-2.4	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0	10.2	2.5	0.0	7.7	2.7	2.7	0.0	8.1	-2.8	-5.4		0.0
	人 手	-16.6	-18.7	-22.0	-14.3	-17.5	-15.4	-15.8	-17.5	-13.8	-13.2	-11.4	-16.6	-21.6	-13.9	-8.5	-21.6		-11.4
借入金	借入をした (%)	2.4	2.1	7.3	7.1	9.8	5.1	7.7	0.0	5.4	7.7	8.1	2.7	5.4	2.7	5.7	8.1		11.8
	借入をしない (%)	97.6	97.9	92.7	92.9	90.2	94.9	92.3	100.0	94.6	92.3	91.9	97.3	94.6	97.3	94.3	91.9		88.2
	借 入 難 易 度	8.3		-2.7		5.6		-13.9		-6.5		-3.0		-3.1		-3.3			
有効回答事業所数		42		42		41		39		37		37		37		35			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

調査期		2023年		2023年		2024年		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		対	2025年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.4	-2.1	0.0	-2.4	-4.9	0.0	0.0	-4.9	-5.4	-2.6	-5.5	-2.7	-8.1	-2.7	-5.7	-8.1		-8.6
	実施した	7.1	6.3	9.8	4.8	14.6	10.3	15.4	9.8	21.6	7.7	16.7	10.8	16.2	13.5	14.3	10.8		14.3
	事業用地・建物	33.3	-	25.0	-	16.7	-	16.7	-	12.5	-	16.7	25.0	16.7	-	-	25.0		-
	機械・設備の新・増設	33.3	-	25.0	100.0	50.0	-	-	50.0	37.5	33.3	33.3	-	16.7	20.0	20.0	25.0		20.0
	機械・設備の更改	33.3	33.3	25.0	50.0	33.3	25.0	33.3	25.0	25.0	-	33.3	25.0	33.3	40.0	40.0	25.0		40.0
	事務機器	-	100.0	25.0	-	33.3	50.0	16.7	50.0	12.5	33.3	16.7	25.0	66.7	20.0	40.0	50.0		20.0
	車両	33.3	33.3	50.0	-	33.3	25.0	16.7	50.0	12.5	33.3	50.0	50.0	16.7	40.0	40.0	25.0		40.0
	その他	-	-	-	-	-	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない	92.9	93.7	90.2	95.2	85.4	89.7	84.6	90.2	78.4	92.3	83.3	89.2	83.8	86.5	85.7	89.2		85.7
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	35.7		38.1		26.8		25.6		27.0		27.0		32.4		22.9			
	人手不足	21.4		21.4		24.4		25.6		21.6		29.7		32.4		28.6			
	同業者間の競争の激化	23.8		26.2		24.4		35.9		32.4		18.9		21.6		20.0			
	大企業との競争の激化	14.3		7.1		7.3		2.6		-		-		-		2.9			
	合理化の不足	4.8		4.8		2.4		2.6		2.7		2.7		2.7		5.7			
	利幅の縮小	11.9		9.5		7.3		10.3		18.9		27.0		18.9		11.4			
	取扱事務の陳腐化	2.4		2.4		-		-		2.7		-		2.7		-			
	材料価格の上昇	33.3		28.6		26.8		25.6		29.7		29.7		24.3		22.9			
	料金の値下げ要請	-		-		2.4		-		-		-		-		2.9			
	人件費の増加	2.4		19.0		9.8		20.5		16.2		13.5		13.5		14.3			
	人件費以外の経費の増加	2.4		2.4		-		-		-		-		2.7		2.9			
	技術力の不足	-		2.4		4.9		2.6		5.4		2.7		2.7		5.7			
	取引先の減少	9.5		14.3		9.8		7.7		16.2		5.4		5.4		5.7			
	商圏人口の減少	7.1		7.1		17.1		7.7		13.5		13.5		8.1		5.7			
	地価の高騰	2.4		2.4		-		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		2.4		2.6		2.7		2.7		2.7		2.9			
	店舗・設備の狭小・老朽化	2.4		2.4		4.9		2.6		2.7		2.7		8.1		5.7			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	4.8		-		2.4		2.6		2.7		2.7		-		2.9			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		2.7		-		-		2.9			
	その他	2.4		-		-		-		2.7		2.7		5.4		5.7			
	問題なし	-		2.4		7.3		17.9		8.1		16.2		16.2		17.1			
重点経営施策(%)	販路を広げる	35.7		35.7		34.1		25.6		32.4		29.7		35.1		31.4			
	経費を削減する	45.2		28.6		29.3		28.2		24.3		35.1		27.0		22.9			
	宣伝・広告を強化する	31.0		26.2		26.8		30.8		27.0		29.7		27.0		22.9			
	新しい事業を始める	7.1		2.4		2.4		2.6		5.4		2.7		5.4		2.9			
	店舗・設備を改装する	2.4		2.4		7.3		5.1		5.4		5.4		5.4		8.6			
	提携先を見つける	7.1		9.5		9.8		7.7		13.5		10.8		10.8		2.9			
	技術力を強化する	9.5		19.0		14.6		10.3		13.5		10.8		10.8		11.4			
	機械化を推進する	-		-		-		-		2.7		-		-		-			
	人材を確保する	19.0		21.4		24.4		25.6		27.0		29.7		27.0		25.7			
	パート化を図る	2.4		2.4		-		2.6		2.7		-		-		-			
	教育訓練を強化する	-		2.4		2.4		2.6		2.7		5.4		2.7		8.6			
	労働条件を改善する	2.4		4.8		2.4		2.6		2.7		2.7		2.7		2.9			
	不動産の有効活用を図る	9.5		2.4		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	9.5		11.9		9.8		20.5		10.8		16.2		21.6		17.1			
有効回答事業所数		42		42		41		39		37		37		37		35			

建設業 [2025 年 4～6 月期]

調査期		2023年		2023年		2024年		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		対	2025年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業況	良 い	12.5	12.0	8.0	16.7	13.6	12.0	16.7	18.2	29.2	17.4	17.4	29.2	12.5	21.7	8.7	12.5		4.5
	普 通	66.7	80.0	76.0	70.8	77.3	76.0	75.0	72.7	62.5	69.6	78.3	66.6	79.2	69.6	82.6	83.3		91.0
	悪 い	20.8	8.0	16.0	12.5	9.1	12.0	8.3	9.1	8.3	13.0	4.3	4.2	8.3	8.7	8.7	4.2		4.5
	D・I	-8.3	4.0	-8.0	4.2	4.5	0.0	8.4	9.1	20.9	4.4	13.1	25.0	4.2	13.0	0.0	8.3		0.0
	修 正 値	-4.8	8.4	-12.6	-1.6	2.9	0.0	11.8	8.9	22.1	9.7	7.2	16.4	6.3	13.1	-4.4	9.7	-10.7	-2.2
	傾 向 値	-9.3		-6.5		-3.4		-0.9		2.8		9.1		11.7		10.6			
売上額	増 加	20.0	15.4	19.2	24.0	30.4	19.2	33.3	26.1	29.2	12.5	39.1	25.0	25.0	21.7	17.4	25.0		13.0
	変 ら ず	56.0	80.8	69.3	68.0	56.6	73.1	66.7	73.9	62.5	83.3	52.2	70.8	62.5	69.6	60.9	70.8		82.7
	減 少	24.0	3.8	11.5	8.0	13.0	7.7	-	-	8.3	4.2	8.7	4.2	12.5	8.7	21.7	4.2		4.3
	D・I	-4.0	11.6	7.7	16.0	17.4	11.5	33.3	26.1	20.9	8.3	30.4	20.8	12.5	13.0	-4.3	20.8		8.7
	修 正 値	4.0	17.0	0.7	13.2	15.7	6.8	28.2	22.2	28.5	15.3	20.1	18.0	14.4	8.3	-11.9	15.7	-26.3	9.0
	傾 向 値	-9.6		-3.9		3.7		10.9		16.7		22.7		24.9		19.6			
受注残	増 加	16.0	11.5	15.4	28.0	21.7	19.2	20.8	21.7	20.8	4.2	34.8	16.7	29.2	21.7	13.0	25.0		13.0
	変 ら ず	64.0	84.7	73.1	64.0	69.6	77.0	75.0	78.3	75.0	91.6	60.9	75.0	62.5	69.6	69.6	70.8		82.7
	減 少	20.0	3.8	11.5	8.0	8.7	3.8	4.2	-	4.2	4.2	4.3	8.3	8.3	8.7	17.4	4.2		4.3
	D・I	-4.0	7.7	3.9	20.0	13.0	15.4	16.6	21.7	16.6	0.0	30.5	8.4	20.9	13.0	-4.4	20.8		8.7
	修 正 値	-0.2	9.8	-3.4	16.7	12.0	10.9	20.2	21.9	19.7	5.5	18.1	7.6	20.1	7.2	-7.0	18.1	-27.1	7.3
	傾 向 値	-8.0		-4.5		0.3		5.3		10.0		15.9		20.2		18.5			
施工高	増 加	24.0	15.4	23.1	28.0	26.1	26.9	33.3	30.4	29.2	16.7	34.8	20.8	33.3	21.7	30.4	29.2		21.7
	変 ら ず	64.0	80.8	65.4	64.0	65.2	65.4	66.7	69.6	62.5	83.3	60.9	75.0	58.4	74.0	56.6	66.6		78.3
	減 少	12.0	3.8	11.5	8.0	8.7	7.7	-	-	8.3	-	4.3	4.2	8.3	4.3	13.0	4.2	-	-
	D・I	12.0	11.6	11.6	20.0	17.4	19.2	33.3	30.4	20.9	16.7	30.5	16.6	25.0	17.4	17.4	25.0		21.7
	修 正 値	14.9	13.3	7.8	18.7	11.2	14.8	33.7	24.4	24.0	20.7	25.5	18.5	20.7	13.5	10.8	19.5	-9.9	19.2
	傾 向 値	-0.1		4.6		9.6		15.4		19.7		23.2		26.5		25.4			
収益	増 加	16.0	3.8	15.4	20.0	21.7	11.5	20.8	26.1	25.0	8.3	26.1	12.5	25.0	17.4	13.0	20.8		8.7
	変 ら ず	72.0	88.5	65.4	68.0	69.6	73.1	75.0	73.9	66.7	83.4	56.5	75.0	58.3	65.2	65.3	70.9		82.6
	減 少	12.0	7.7	19.2	12.0	8.7	15.4	4.2	-	8.3	8.3	17.4	12.5	16.7	17.4	21.7	8.3		8.7
	D・I	4.0	-3.9	-3.8	8.0	13.0	-3.9	16.6	26.1	16.7	0.0	8.7	0.0	8.3	0.0	-8.7	12.5		0.0
	修 正 値	6.9	-0.7	-6.3	3.8	9.3	-4.5	16.6	20.1	17.3	6.2	7.6	0.5	6.2	1.5	-12.6	4.3	-18.8	0.0
	傾 向 値	-18.2		-9.8		-2.0		4.9		9.0		12.2		13.2		9.4			
価格動向	請 負 価 格	12.0	19.3	3.9	20.0	26.1	11.6	25.0	30.4	29.1	20.8	34.8	20.8	29.1	26.1	13.0	33.3		8.7
	〃 修正値	12.9	18.7	2.2	16.8	22.1	11.0	25.3	27.8	27.3	21.3	31.0	19.4	26.8	24.0	10.6	27.9	-16.2	7.3
	〃 傾向値	9.5		9.3		12.6		16.5		18.9		24.9		29.1		28.0			
	材 料 価 格	68.0	50.1	53.8	44.0	52.2	38.5	58.3	52.2	58.3	54.2	56.5	45.8	62.5	43.5	56.5	45.8		43.5
	〃 修正値	63.6	49.4	50.6	43.9	48.8	36.1	57.8	48.2	54.1	51.3	55.0	46.1	58.4	43.2	52.4	42.2	-6.0	38.0
	〃 傾向値	67.4		65.5		61.8		59.0		56.9		56.0		57.6		58.7			
在庫金・繰り	在 庫 数 量	-4.0	-7.7	0.0	-12.0	-4.3	-7.7	-4.2	-4.3	0.0	-4.2	4.3	0.0	-4.2	0.0	0.0	-4.2		0.0
	〃 修正値	-6.5	-6.9	1.8	-12.7	-2.5	-5.8	-3.3	-4.4	-2.5	-3.8	4.0	-1.2	-3.0	0.9	1.1	-4.4	4.1	0.9
	資 金 繰 り	4.0	3.8	-3.9	-8.0	-4.6	-7.7	-4.2	4.6	4.2	-4.2	0.0	4.2	0.0	-4.3	-8.7	4.1		-4.3
	〃 修正値	2.9	5.6	-4.5	-8.5	-2.9	-7.5	-1.2	2.6	1.9	-2.5	-1.3	3.3	1.1	-2.4	-7.8	1.4	-8.9	-2.9
前同 年 期 比	売 上 額	-8.0		-3.8		8.7		25.0		25.0		26.1		12.5		13.1			
	収 益	4.0		-15.4		4.3		8.3		20.9		8.7		0.0		0.0			
雇 用	残 業 時 間	-8.0	0.0	-11.5	0.0	0.0	0.0	12.5	8.7	4.1	0.0	13.0	4.1	8.3	13.0	0.0	12.5		0.0
	人 手	-20.0	-32.0	-19.2	-20.0	-34.8	-24.0	-37.5	-34.8	-16.7	-29.1	-26.1	-20.8	-41.7	-30.4	-34.8	-33.3		-34.8
借 入 金	借入をした (%)	28.0	16.0	30.8	12.0	26.1	16.0	16.7	13.0	29.2	20.8	26.1	20.8	20.8	30.4	13.0	29.2		22.7
	借入をしない (%)	72.0	84.0	69.2	88.0	73.9	84.0	83.3	87.0	70.8	79.2	73.9	79.2	79.2	69.6	87.0	70.8		77.3
	借 入 難 易 度	-4.1		4.0		4.8		9.1		17.4		9.1		8.7		4.3			
有効回答事業所数		25		26		23		24		24		23		24		23			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

調査期		2023年		2023年		2024年		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		対	2025年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-8.7	0.0	0.0	-8.7	0.0	0.0	-4.5	-4.2		-5.0
	実施した	13.6	8.3	16.7	9.1	9.1	21.7	9.1	18.2	18.2	17.4	14.3	18.2	8.7	14.3	14.3	16.7		9.5
	事業用地・建物	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	33.3	-	-	-	-	-		-
	機械・設備の新・増設	66.7	-	25.0	100.0	50.0	40.0	50.0	25.0	25.0	25.0	66.7	50.0	50.0	66.7	33.3	25.0		50.0
	機械・設備の更改	-	50.0	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-		-
	事務機器	-	50.0	-	-	50.0	20.0	-	50.0	25.0	50.0	66.7	25.0	-	33.3	33.3	50.0		50.0
	車両	66.7	-	50.0	50.0	-	60.0	50.0	50.0	50.0	25.0	-	25.0	50.0	66.7	33.3	50.0		-
	その他	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない	86.4	91.7	83.3	90.9	90.9	78.3	90.9	81.8	81.8	82.6	85.7	81.8	91.3	85.7	85.7	83.3		90.5
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	40.0		26.9		17.4		16.7		12.5		13.0		25.0		26.1			
	人手不足	28.0		26.9		30.4		37.5		29.2		26.1		37.5		30.4			
	大手企業との競争の激化	12.0		7.7		8.7		8.3		4.2		8.7		8.3		4.3			
	同業者間の競争の激化	20.0		23.1		26.1		16.7		20.8		21.7		16.7		21.7			
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	合理化の不足	-		-		-		4.2		4.2		4.3		4.2		4.3			
	利幅の縮小	16.0		15.4		13.0		8.3		8.3		17.4		12.5		13.0			
	材料価格の上昇	56.0		65.4		56.5		66.7		66.7		69.6		66.7		65.2			
	下請の確保難	4.0		7.7		8.7		16.7		12.5		13.0		12.5		17.4			
	駐車場・資材置場の確保難	-		-		-		-		4.2		-		-		4.3			
	人件費の増加	8.0		19.2		4.3		8.3		4.2		13.0		12.5		13.0			
	人件費以外の経費の増加	4.0		7.7		4.3		4.2		12.5		8.7		8.3		-			
	技術力の不足	-		3.8		-		-		8.3		4.3		8.3		-			
	代金回収の悪化	-		-		4.3		-		-		-		-		-			
	天候の不順	8.0		3.8		4.3		8.3		4.2		-		4.2		4.3			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		4.2		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		4.3			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	問題なし	12.0		7.7		8.7		8.3		8.3		8.7		4.2		4.3			
重点経営施策(%)	販路を広げる	56.0		34.6		39.1		50.0		37.5		47.8		45.8		39.1			
	経費を削減する	36.0		50.0		39.1		37.5		37.5		34.8		41.7		26.1			
	情報力を強化する	12.0		7.7		13.0		4.2		-		4.3		12.5		8.7			
	新しい工法を導入する	4.0		-		-		-		4.2		-		-		-			
	新しい事業を始める	-		3.8		-		-		-		-		-		-			
	技術力を高める	28.0		23.1		30.4		20.8		29.2		21.7		25.0		21.7			
	人材を確保する	24.0		38.5		34.8		37.5		37.5		43.5		37.5		39.1			
	パート化を図る	-		-		4.3		-		-		-		4.2		4.3			
	教育訓練を強化する	-		15.4		4.3		4.2		12.5		8.7		4.2		4.3			
	労働条件を改善する	4.0		3.8		4.3		8.3		-		-		4.2		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	8.0		7.7		8.7		8.3		8.3		17.4		16.7		17.4			
有効回答事業所数		25		26		23		24		24		23		24		23			

不動産業 [2025 年 4～6 月期]

調査期		2023年		2023年		2024年		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		対	2025年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業況	良 い	17.6	17.6	23.5	5.9	29.4	17.6	16.7	11.8	11.1	11.1	11.1	11.1	11.8	11.1	13.3	11.8		13.3
	普 通	70.6	76.5	70.6	88.2	64.7	76.5	77.7	82.3	77.8	83.3	83.3	77.8	76.4	72.2	80.0	76.4		73.4
	悪 い	11.8	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.6	5.9	11.1	5.6	5.6	11.1	11.8	16.7	6.7	11.8		13.3
	D・I	5.8	11.7	17.6	0.0	23.5	11.7	11.1	5.9	0.0	5.5	5.5	0.0	0.0	-5.6	6.6	0.0		0.0
	修正値	9.8	12.3	12.1	-0.4	28.1	8.3	10.0	9.7	6.0	6.2	-1.8	-1.7	2.7	-9.0	2.2	0.0	-0.5	-3.2
	傾向値	2.1		5.8		10.9		14.6		13.8		11.5		7.1		3.6			
売上額	増 加	17.6	11.8	23.5	5.9	11.8	5.9	11.1	5.9	27.8	5.6	16.7	5.6	17.6	16.7	6.7	5.9		6.7
	変 ら ず	70.6	76.4	64.7	94.1	64.7	82.3	77.8	82.3	61.1	88.8	77.7	83.3	70.6	66.6	73.3	82.3		73.3
	減 少	11.8	11.8	11.8	-	23.5	11.8	11.1	11.8	11.1	5.6	5.6	11.1	11.8	16.7	20.0	11.8		20.0
	D・I	5.8	0.0	11.7	5.9	-11.7	-5.9	0.0	-5.9	16.7	0.0	11.1	-5.5	5.8	0.0	-13.3	-5.9		-13.3
	修正値	6.9	6.6	8.9	5.9	1.4	-11.6	-0.2	-2.5	14.3	5.6	4.4	-6.2	17.7	-6.1	-16.9	-5.0	-34.6	-11.5
	傾向値	1.2		4.2		5.8		3.7		2.8		4.1		6.2		6.7			
収益	増 加	17.6	11.8	23.5	5.9	11.8	-	5.6	5.9	22.2	5.6	11.1	5.6	11.8	5.6	-	-		-
	変 ら ず	64.8	76.4	70.6	88.2	70.6	88.2	83.3	82.3	66.7	83.3	83.3	83.3	82.3	83.3	93.3	88.2		80.0
	減 少	17.6	11.8	5.9	5.9	17.6	11.8	11.1	11.8	11.1	11.1	5.6	11.1	5.9	11.1	6.7	11.8		20.0
	D・I	0.0	0.0	17.6	0.0	-5.8	-11.8	-5.5	-5.9	11.1	-5.5	5.5	-5.5	5.9	-5.5	-6.7	-11.8		-20.0
	修正値	2.6	3.2	10.1	2.0	6.4	-16.9	-5.1	-0.6	12.1	-3.1	-2.0	-4.8	16.1	-12.2	-11.3	-9.4	-27.4	-18.5
	傾向値	-1.1		1.9		5.7		4.5		3.0		2.8		2.8		4.1			
価格動向	販売価格	11.7	11.8	17.6	17.6	11.8	0.0	5.5	5.9	16.7	5.5	0.0	5.5	5.9	5.5	13.4	0.0		13.4
	〃 修正値	11.0	14.9	16.2	13.1	13.6	3.6	10.4	4.5	14.7	10.4	-1.4	2.7	7.6	7.4	11.7	-0.2	4.1	9.1
	〃 傾向値	8.3		8.9		11.8		12.4		12.3		10.7		7.8		8.0			
	仕入価格	11.7	11.8	29.4	11.8	23.5	23.5	11.1	5.8	5.5	16.7	16.7	5.5	17.6	11.1	13.4	23.5		13.4
	〃 修正値	13.7	16.6	23.6	13.5	23.9	21.4	17.8	4.2	10.2	21.8	9.8	9.6	16.9	7.8	15.8	19.7	-1.1	12.5
	〃 傾向値	15.4		13.5		16.2		19.0		18.2		15.8		13.5		13.0			
在庫金・繰り	在庫数量	-23.5	-35.3	-23.5	-29.4	-29.4	-23.5	-27.7	-29.4	-22.2	-22.2	-16.6	-27.8	-11.8	-11.1	-20.0	-5.9		-26.7
	〃 修正値	-26.6	-29.1	-26.9	-31.5	-27.4	-26.2	-20.5	-28.1	-25.8	-15.3	-21.4	-28.4	-11.0	-16.5	-9.3	-7.7	1.7	-17.1
	資金繰り	0.0	0.0	-5.9	0.0	0.0	-11.8	5.5	-5.9	11.1	5.5	0.0	0.0	-11.8	-5.5	-13.3	-11.8		-13.3
	〃 修正値	0.6	0.1	-9.1	1.5	3.3	-13.2	4.9	-5.0	8.8	5.4	-1.4	-2.0	-8.3	-5.3	-13.3	-10.5	-5.0	-13.7
前年同期比	売上 額	5.8		17.6		5.9		11.1		11.1		5.5		5.8		-13.4			
	収 益	-5.8		17.6		5.9		5.5		11.1		0.0		5.9		-20.0			
雇用	残 業 時 間	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.9	0.0	-5.6	-5.9	0.0	-5.6	0.0	0.0	-5.9	0.0	0.0	0.0		0.0
	人 手	-5.9	-35.3	-11.7	-11.8	-11.7	-11.7	-11.1	-11.7	-5.6	-11.1	-5.6	-5.6	-5.9	0.0	-6.7	-5.9		-6.6
	借入をした (%)	23.5	17.6	23.5	23.5	29.4	35.3	22.2	41.2	38.9	38.9	33.3	33.3	29.4	33.3	40.0	29.4		26.7
	借入をしない (%)	76.5	82.4	76.5	76.5	70.6	64.7	77.8	58.8	61.1	61.1	66.7	66.7	70.6	66.7	60.0	70.6		73.3
借入金	借入 難 易 度	25.0		13.4		33.3		25.0		12.5		6.2		28.6		7.7			
	有効回答事業所数	17		17		17		18		18		18		17		15			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

調査期		2023年		2023年		2024年		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		対	2025年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
経営上の問題点(%)																			
重点経営施策(%)	売上の停滞・減少	23.5		17.6		23.5		22.2		33.3		27.8		23.5		6.7			
	人手不足	17.6		11.8		11.8		11.1		11.1		11.1		5.9		6.7			
	大手企業との競争の激化	17.6		11.8		11.8		5.6		5.6		-		5.9		-			
	同業者間の競争の激化	41.2		17.6		29.4		16.7		22.2		38.9		11.8		20.0			
	利幅の縮小	23.5		11.8		17.6		22.2		16.7		5.6		17.6		13.3			
	商品物件の不足	29.4		35.3		41.2		50.0		50.0		44.4		47.1		46.7			
	商品物件の高騰	47.1		58.8		58.8		50.0		33.3		50.0		52.9		53.3			
	人件費の増加	11.8		23.5		5.9		5.6		-		5.6		11.8		13.3			
	人件費以外の経費の増加	-		5.9		-		-		5.6		-		-		6.7			
	代金回収の悪化	5.9		5.9		-		-		-		5.6		11.8		13.3			
	その他	-		5.9		-		-		-		-		-		-			
	問題なし	11.8		5.9		17.6		11.1		16.7		11.1		17.6		13.3			
重点経営施策(%)	販路を広げる	41.2		17.6		29.4		22.2		16.7		27.8		23.5		13.3			
	経費を削減する	35.3		52.9		52.9		33.3		44.4		50.0		35.3		53.3			
	宣伝・広告を強化する	17.6		11.8		23.5		22.2		16.7		22.2		23.5		13.3			
	情報力を強化する	41.2		47.1		35.3		44.4		44.4		27.8		35.3		33.3			
	新しい事業を始める	5.9		17.6		11.8		11.1		-		5.6		-		13.3			
	提携先を見つける	5.9		11.8		11.8		11.1		11.1		5.6		11.8		6.7			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	5.9		17.6		17.6		11.1		16.7		16.7		11.8		6.7			
	パート化を図る	-		5.9		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	11.8		-		-		-		5.6		-		5.9		-			
	労働条件を改善する	5.9		5.9		5.9		5.6		-		-		-		6.7			
	不動産の有効活用を図る	17.6		11.8		5.9		22.2		27.8		27.8		17.6		33.3			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	11.8		5.9		11.8		11.1		11.1		11.1		17.6		13.3			
有効回答事業所数		17		17		17		18		18		18		17		15			

調 査 の 概 要

1. 調査時期 2025 年 6 月上旬

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	47	44
卸 売 業	16	13
小 売 業	52	52
サービス業	39	35
建 設 業	29	23
不 動 産 業	16	15
合 計	199	182

豊島区中小企業の景況（2025 年 4～6 月期）

令和 7 年 8 月発行

発 行 豊島区産業観光部産業振興課
〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1
電話 (03) 4566-2747

調査実施機関 一般社団法人 東京都信用金庫協会

分析・作成 株式会社 東京商工リサーチ
〒100-6810 千代田区大手町 1-3-1 JA ビル
電話 (03) 6910-3153